

福田政権の 100 日時点での評価について

「福田政権の 100 日評価」アンケート結果

企業経営者・幹部、学者や現職の官僚、新聞記者、学生などが判断した「福田政権の 100 日評価」では、支持率は 31.9%で安倍政権時の 100 日評価(24.0%)と比べて、相対的に高くなっていますが、政権発足後 100 日経った現段階でも、65.0%の回答者は「何を指す政権か分からない」と答えています。

福田政権に期待される役割として、構造改革路線を継続しながら「歪みを修正する」とことと答えた回答者は 4割おり、また 3割強の回答者が、「壊す」段階から新しいものを「組み立てる」段階に移るべきと考えています。しかし、そうした役割を福田政権に期待できるかについては、「期待できない」が 39.2%となる一方で、「分からない」は安倍政権時の 20.5%から 27.7%に増加し、3割近い有権者が福田政権の実力を見極めかねている状況になっています。

さらに、福田政権の性格は「暫定的な選挙管理内閣」と見る回答は 50.0%にのぼり、解散を求める声は 6割を越えています。また一方で民主党への見方も厳しくなっています。次回の選挙での民主党への政権交代に賛成する回答は 43.1%で、反対の 27.3%を大きく上回ったものの、選挙の際には民主党マニフェストを書き直すべきとの声は 77.3%にもなり、民主党の政策が十分に支持されていない状況が浮き彫りとなっています。

そうした状況の中で、既存の政党に期待しているかとの設問では、「期待していない」(45.4%)が「期待している」(33.8%)を 11.6%も上回っており、既存の政党への不信が高まっている傾向が目立っています。

「福田政権 100 日」の全体評価として、福田首相の首相・リーダーとしての適格性と福田政権の政策軸についての 8項目の設問を集計した結果、5段階評価で 2.3 点となりました。これは安倍政権時の 2.2 点を僅かに上回るものの、項目別に見ると「リーダーシップや政治手腕」「チームや体制」の評価が高くなった一方、「理念や目標」「国民へのアピール度」の評価は低下しています。また、福田政権の個別政策評価では、「適切」と「今後は期待できる」を合わせて半数以上になったのは「中国や韓国とのアジア外交」「対米関係や国連などの外交全般」と外交分野に留まり、ほとんどの政策で期待できないとの声が多くなっています。安倍前政権の 100 日評価と比べると、「政権の人事」では「適切である」と評価する声が 7.7%から 19.6%に増加しましたが、前政権で評価が高かった「経済成長」については、「今後も期待できない」が 22.6%から 48.4%と 2倍以上に増加しています。

福田政権が誕生して1月4日に 100 日が経過しました。言論 NPO では、この 100 日間の福田政権を各界の人々がどう評価しているのか、緊急にアンケート調査を実施しました。どの政権でも 100 日程度はご祝儀相場で政権の取り組みを見守る段階といえますが、100 日を経過すれば有権者の厳しい監視にさらされることになります。今回の調査は、そうした緊張感ある関係を、政治と有権者の間に作り上げるための試みでもあります。

回答者は企業経営者・幹部や現職の中央省庁官僚、新聞記者、学生などを含め 260 人

アンケートは福田政権の 100 日を判断しての政権自体の評価や、首相の適格性、さらにはこの 100 日の間で取り組んだ安倍政権の各分野の政策評価も含めて 26 の設問で構成されています。

私たちのこうした試みに、言論 NPO の活動に参加している企業経営者、企業幹部、学者などの有識者、全国や地方の新聞社や放送局で働く編集幹部や現場の記者さん、東京大学、一橋大学、慶應義塾大学、早稲田大学、東京医科歯科大学などの学生、さらに霞ヶ関の中央官僚の皆さんの計 260 人に回答を寄せていただきました。

私たちが官僚やメディア、学生にも調査を広げたのは、現在や将来の日本の政策マーケットの構成員といえる層の認識動向を、私たちの評価作業や評価議論に反映させるためです。

このアンケート結果では、260 人の回答をもとに行った分析結果を公表します。その際に同時に行った回答者のコメントは、「260 人の発言」と題して 2 月 27 日から順次、言論 NPO のウェブサイトで公開する予定です。

調査結果の要約

《福田政権の100日に対する認識》

- 福田政権の支持率は全回答者の31.9%となり、前回の安倍政権の24.0%と比較して、相対的に高い水準です。最も支持率が高かったのは中央省庁官僚の50.0%で、これは官僚の支持率が44.0%だった安倍前政権をやや上回りました。
- 100日時点での福田政権への評価は、政権誕生時に抱いていたものと比べると、「そもそも期待していない」が最も多く40.4%です。この傾向は安倍前政権の100日評価と共通していますが、「期待通り」は前政権と比べると、13.4%から29.2%へと2倍以上に増加しています。
- ただ、100日経った段階でも、福田政権は何を目指そうとしているのか、「分からない」が65.0%に上りました。「分かった」との回答は28.1%に過ぎません。
- 福田政権に求められている役割は、小泉政権流の「壊す構造改革」よりも、その歪みを修正することや「新しいものを組み立てる構造改革」だとする回答が合わせて71.1%にのびました。この傾向は安倍政権と共通していますが、「構造改革を追及し続ける」は、安倍政権時の14.6%から5.4%に大きく減少しました。またこうした役割を、福田政権が実行できるかという設問に対しては、「期待できない」が最も多く39.2%で、「期待できる」の11.9%を大幅に上回りました。また「分からない」と回答したのは27.7%で、「無回答」の21.2%と合わせると、判断しかねている層も半数近くに上りました。
- 福田政権の性格に対する理解はこの100日の段階では、「暫定的選挙管理内閣」との認識が50.0%、「近いうちに他の自民政権に交代する不安定な政権」も16.2%で、あわせて66.2%が福田政権は本格政権としての認識には至ってはいません。「本格的な安定政権」は13.5%に留まりました。
- 福田政権の政策課題の評価では、内政課題・外交課題のいずれか、あるいは両方を評価したのは合わせて48.0%で、内政・外交の「いずれも評価できない」の35.8%を上回っています。しかし安倍前政権と比較すると、内政・外交の評価のいずれか、あるいは両方を評価する人は減少しており、特に電撃的な訪中を成功させた前政権と比べて、外交課題を評価する回答者は58.0%から30.0%に大きく減少しました。
- 福田政権が取り組むべき課題の上位5つは、年金制度改革、所得格差や地域格差の是正、財政再建、経済成長の継続、地球環境でした。特に「格差」を選んだ人は、安倍前政権時の27.4%から37.3%に増加しました。

- 安倍前政権を引き継いだ福田政権の閣僚人事に対し、「政権自体、選挙までの暫定内閣なのでやむをえない」との回答が39.2%で最も多くなっています。しかし「政権として何を実現するのか自体が曖昧、人事自体に関心はない」も31.6%あり、「積極性がない、準備不足」の16.5%と併せて、48.1%が福田政権の人事に疑問を感じているか、あるいは無関心でした。
- 衆議院解散については、解散すべきとの声が8割を超え、「解散する必要はない」は12.3%に止まりました。解散時期については、「早期解散が望ましいが、予算や関連法案の国会成立までは厳しい」が35.4%で最も多く、「一日も早く解散すべき」(13.1%)、「サミット以降」(15.8%)を大きく上回っています。
- 「福田政権はいつまで続くか」について最も多いのは「次回の衆議院選挙まで」で、50.9%と半数を超えました。「次回の衆議院選挙以降も当分続く」は、24.5%に止まっています。

《民主党への評価》

- 民主党への政権交代に関して、43.1%は政権交代に賛成で、反対の27.3%を大きく上回りました。ただ、「どちらでもない」も25.8%に上っています。
- 民主党が政権交代を掲げる場合、民主党に問われる課題の上位3つは、「政策の実行能力」(64.2%)、「党内部でのビジョン・政策軸の統一」(60.0%)、政策立案能力(33.5%)で、政策の形成能力や実行能力を問題視する回答が多くなっています。
- 民主党マニフェストについて、「財源を明確化するためある程度の修正はやむをえない」が44.3%と最多で、「政権交代を問う衆院選にあわせて作り変えるべき」も33.0%ありました。これらを併せて、民主党マニフェストは修正する必要があるとの見方が8割近くに達し、「次の総選挙でも変更すべきではない」は6.1%に止まりました。
- 民主党の消費税をめぐる対応に関しては、「行財政改革だけでは不十分で消費税を含め財源をはっきりさせなければ公約の信憑性を疑う」が55.0%と最も多くなっています。また、「財政バラ撒きを軸にしながら、財源が不明瞭では評価できない」という意見も35.4%で、反対意見が賛成を大きく上回りました。
- 農業政策をめぐるのは、自民党の農業政策である営農集約への賛成が38.1%で、民主党の個別所得保障に賛成する14.2%を大きく上回っています。一方で、「どちらでもない」との回答は26.9%と一定数に達し、「わからない」も一割あり、判断を保留した層が36.9%に上りました。

《日本の政党に期待しているか》

- 「あなたは日本の政党に期待していますか」との設問には、「期待していない」が45.4%と、「期待している」の33.8%を10ポイント以上上回り、既存政党への不信が高いことが明らかになりました。

《福田政権の政策評価》

- 福田政権の財政再建への取り組みに関しては、23.1%が「財政再建路線は維持しており、一応は評価できる」と回答、「現在の財政再建路線は不十分で、さらに厳しい目標が必要である」が35.0%で最多となっています。ただ、財政再建路線は継続する中で、工夫によって「必要な課題には予算を増やすべきだ」とする回答は25.0%あります。併せて60.0%が財政再建路線を継続すべきと回答しています。
- 消費税に関する取り組みについては、社会保障制度構築の主要財源に位置づけたということ は認めつつ、「消費税率の引き上げ幅と時期を明示しなければ評価できない」とする回答が38.8%で最も多数を占めました。「消費税以外の選択肢も考慮すべきである」の27.3%と併せると、66.1%が消費税問題の取り組みに注文をつけています。
- 独立行政法人改革については、「政権が本気で取り組んでいるか疑問」(48.1%)、「担当大臣の政治的演出に過ぎない」(12.7%)を併せて、60.8%が政権としての取り組み姿勢に疑問を持っています。一方で、独立行政法人改革の進め方に対する注文もあり、17.0%が「いきなり民営化・廃止は説明不足」と回答しています。
- 海上自衛隊のインド洋での給油再開については多くが求めており、「再開に賛成」が28.8%と最も多く、「賛成だが、国民への説明が不十分」25.0%、「自衛隊の派遣などより踏み込んだ貢献」を求める人も、10.8%となりました。「そもそも給油活動に反対」は22.3%に過ぎませんでした。
- 政治とカネを巡る信頼回復について、最も多い回答は政治資金規正法「改正案が成立しても「信頼回復」は実現したわけではない」の45.8%でした。「改正案は評価できるが、首相の「信頼回復」へのリーダーシップは疑問」の23.5%を合わせると約7割が厳しい評価をしています。成立した改正案を評価したのは11.9%に止まりました。
- 年金未記録の照合問題をめぐっては、この問題が福田政権の責任というよりも「政治全体の責任」とする回答が37.7%と最多でした。また「政府の対応はやむをえない」も11.5%となり、併せて約半数が、福田内閣だけでの問題ではないと回答しています。「完全な公約違反、責任を取るべき」は6.2%に留まりました。

- 自民党と民主党との大連立の是非について、全体で最も多かったのが「反対」の 37.3%でした。「どちらかと言えば反対」の 17.3%と併せて、大連立の反対派が 54.6%と半数を超えました。「どちらかと言えば賛成」は 18.1%、「賛成」は最も低く 6.5%で賛成派は 24.6%に留まっています。

《福田政権 100 日の全体評価》

- 福田政権の 100 日目の全体評価では、福田首相の首相・リーダーとしての適格性と福田政権の政策軸に関する8項目の設問がありました。その回答結果を5段階(5点満点)で評価すると人柄が 3.4 で最も高く、その他は1点台後半から2点台前半で、平均点は 2.3 点となりました。これは安倍前政権時の 2.2 点を僅かに上回っており、項目別でみると、「リーダーシップや政治手腕」「チームや体制」の評価が高くなった一方、「理念や目標」「国民へのアピール度」の評価が低下しています。

《個別政策項目評価》

- 福田政権のこれまでの対応や打ち出している 21 の政策項目に対しては、アジア外交、対米関係、経済成長以外に良いと評価された政策項目はありませんでした。特に「社会保障制度改革」「年金受給問題」では、「今後も期待できない」が6割を上回っています。

さらにアンケート結果の詳細を知りたい方は言論 NPO 事務局(TEL:03-3548-0511)までお問い合わせください。

I 「福田政権の100日」に対する認識

設問1 現在の福田政権を支持しますか。(単数回答)

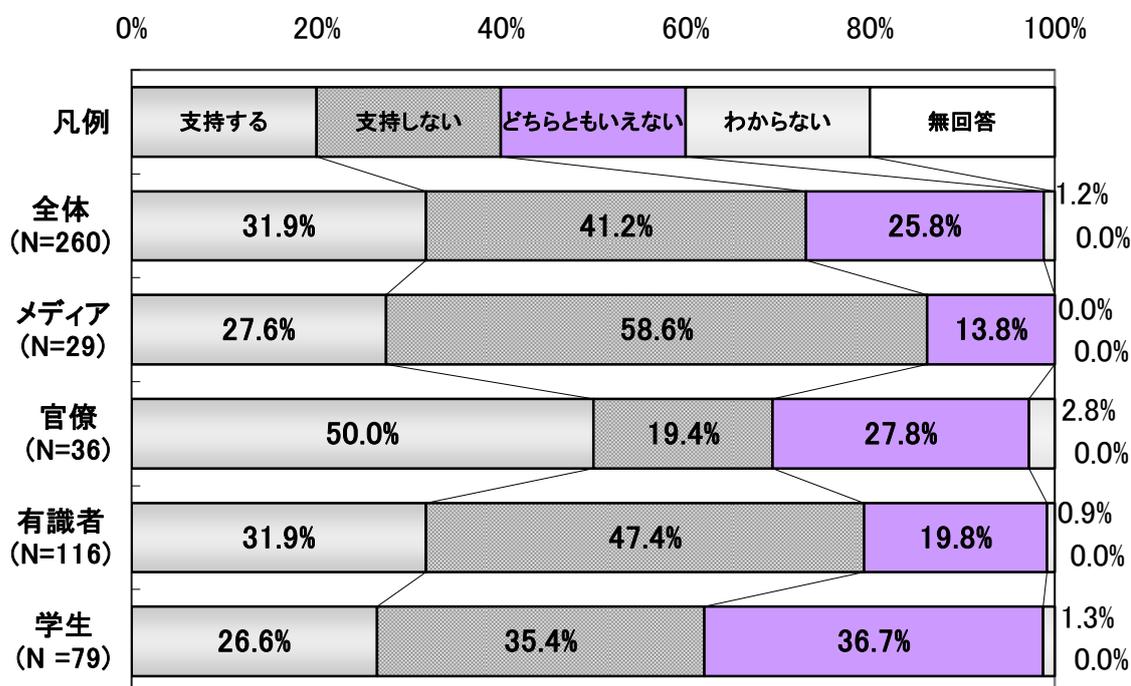
福田政権の支持率は全回答者の31.9%となり、前回の安倍政権の24.0%と比較して、相対的に高い水準です。最も支持率が高かったのは中央省庁官僚の50.0%で、これは官僚の支持率が44.0%だった安倍前政権をやや上回りました。

福田政権を支持すると回答したのは全体の31.9%で、不支持と回答した41.2%を下回りました。しかし「支持する」が24.0%だった安倍政権時の100日評価と比較すると、支持率は7.9%増加しています。また、「どちらともいえない」も25.8%ありました。

各回答層別では、支持率が最も高かったのが官僚で、50.0%が支持しており、不支持は19.4%に過ぎませんでした。支持率が最も低かったのはメディアで、「支持する」が27.6%で、「支持しない」は58.6%でした。メディア関係者は福田政権に対してかなり厳しい見方をしています。有識者も47.4%が「支持しない」と答えており、「支持する」の31.9%を上回りました。これらの結果、安倍政権時にメディアの62.0%、有識者の49.0%が安倍政権を「支持しない」と答えた傾向と似ています。

学生では35.4%が「支持しない」と答える一方、それを上回る36.7%が「どちらともいえない」と回答しています。

図1. 福田政権を支持するか



設問2 現在までの福田政権への評価は、発足時に抱いていた期待と比べて どうですか。(単数回答)

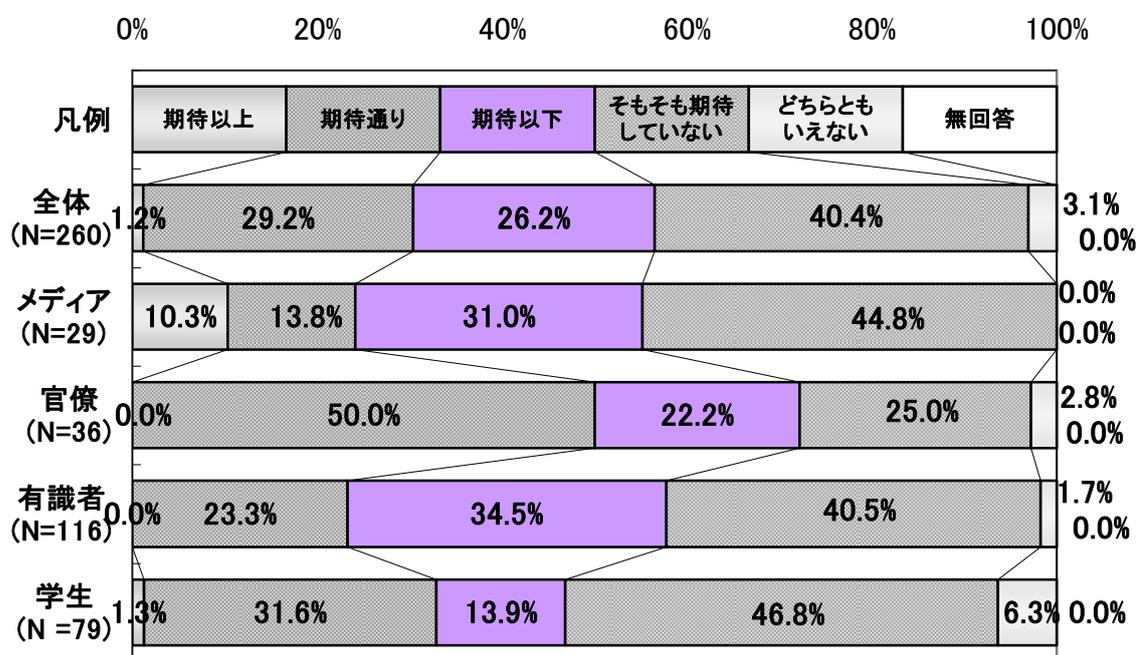
100日時点での福田政権への評価は、政権誕生時に抱いていたものと比べると、「そもそも期待していない」が最も多く40.4%です。この傾向は安倍前政権の100日評価と共通していますが、「期待通り」は前政権と比べると、13.4%から29.2%へと2倍以上に増加しています。

福田政権には「そもそも期待していない」との回答が40.4%で最も多くなりました。これは安倍政権時の36.0%を4.4%上回っています。また、それに続いては「期待通り」(29.2%)、「期待以下」(26.2%)となっており、安倍政権の「期待通り」(13.4%)、「期待以下」(36.0%)と比較して、期待以下が9.8%減った一方で、誕生時の期待通りとの回答が15.8%増加しています。「期待以上」との高い評価を行った回答者は1.2%にとどまりました。

各回答層別で見ると、官僚以外の層では「そもそも期待していない」が最も多くなっており、学生が46.8%、メディア44.8%、有識者40.5%でした。このうち、有識者・メディアでは、「期待以下」が34.5%・31.0%で、「期待通り」の23.3%・13.8%を上回っています。逆に学生では、「期待通り」(31.6%)が「期待以下」(13.9%)を上回りました。

官僚では、「そもそも期待していない」は25.0%に留まり、「期待通り」が50.0%に達しました。

図2. 当初の期待と比べてどうだったか



設問3 福田政権の100日間を見て、どんなことを目指す政権が分かりましたか。 (単数回答)

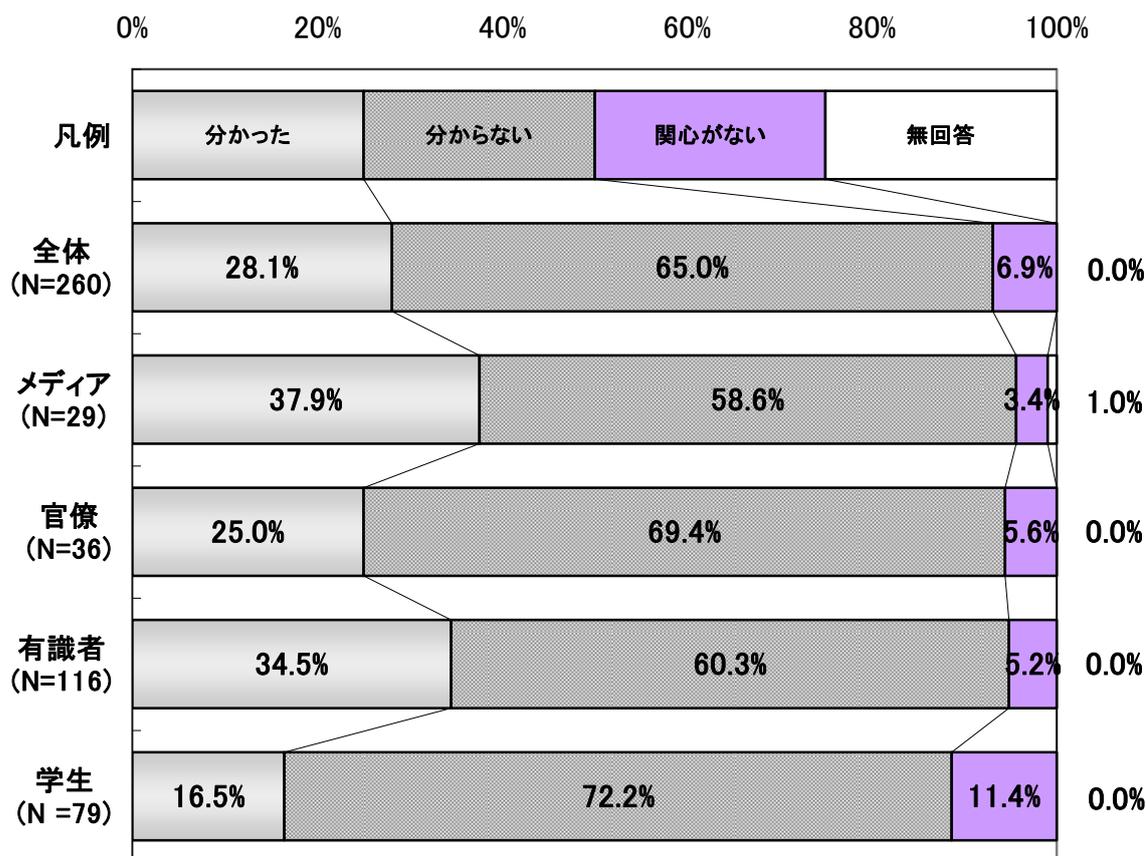
ただ、100日経った段階でも、福田政権は何を目指そうとしているのか、「分からない」が65.0%に上りました。「分かった」との回答は28.1%に過ぎません。

次に福田政権がどんなことを目指す政権か「分からない」が65.0%に達しました。この傾向は各回答層別に見ても同じで、特に学生・官僚では「分からない」がそれぞれ72.2%・69.4%と比較的多くなっています。

一方で「分かった」と答えた比率は、メディアで37.9%、有識者34.5%、官僚25.0%、学生16.5%と、ばらつきがあります。

(安倍政権の100日評価では、全体で「分かった」が25.4%、「分からない」が69.4%でした。メディア、有識者では「分かった」と答えたのが28.0%、27.0%であり、学生では21.0%となっています。)

図3. 何を目指す政権か



設問 4 福田政権に求められている役割はなんだと考えますか。(単数回答)

福田政権に求められている役割は、小泉政権流の「壊す構造改革」よりも、その歪みを修正することや「新しいものを組み立てる構造改革」だとする回答が併せて 71.1%に上りました。この傾向は安倍政権と共通していますが、「構造改革を追及し続ける」は、安倍政権時の 14.6%から 5.4%に大きく減少しました。

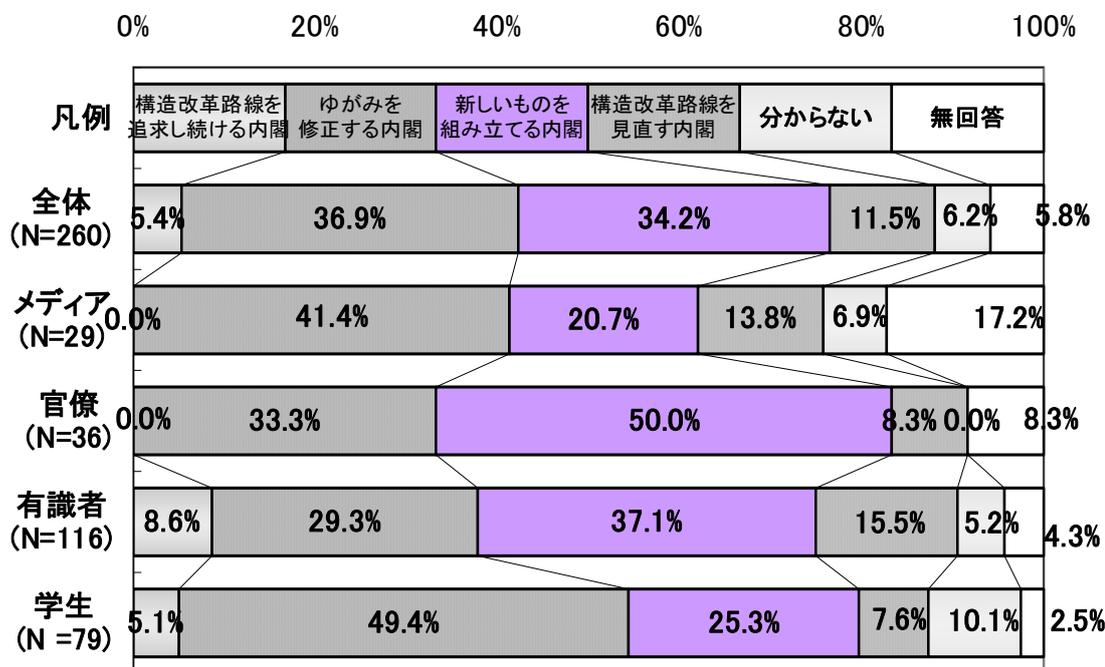
「構造改革路線を続けながらも、その歪みを修正する内閣」が 36.9%と最も多くなっています。それに続いて、「改革を継続しつつも、壊す段階から新しいものを組み立てる内閣」が 34.2%となり、構造改革路線は維持しつつも、歪みの修正や新たな組み立てが必要とする声が7割を超えました。この傾向は、安倍政権時の 70.0%をわずかに上回りました。

また、「構造改革を追求し続ける内閣」は安倍政権時の 14.6%から大幅に減少し、5.4%となりました。

各回答層別では、構造改革の歪みの修正を重視するメディア・学生と、新しい組み立てを重視する官僚・有識者、という傾向が見られます。メディア・学生では、「構造改革路線は継続しながらも、歪みを修正する内閣」が最も多く、それぞれ 41.4%・49.4%でした。一方で官僚と有識者では、構造改革を継続しながら「壊す段階から新しいものを組み立てる」内閣との回答が最も多く、それぞれ 50.0%、37.1%となりました。

小泉流の改革路線を追求し続けることが福田政権の役割だとする回答者はどの層でも少なく、最も少なかったのはメディア、官僚の 0%で、学生は 5.1%、有識者は 8.6%となりました。

図4-1. 福田政権に求められている役割



設問4のSQ 福田政権はあなたが選んだその役割を実行できると考えますか。
(単数回答)

注) この設問は問4で「分からない」と回答した人以外に質問しています。

回答者が選んだ福田政権の役割を、福田政権が実行できるかという設問に対しては、「期待できない」が最も多く39.2%で、「期待できる」の11.9%を大幅に上回りました。また「分からない」と回答したのは27.7%で、「無回答」の21.2%と合わせると、判断しかねている層も半数近くに上りました。

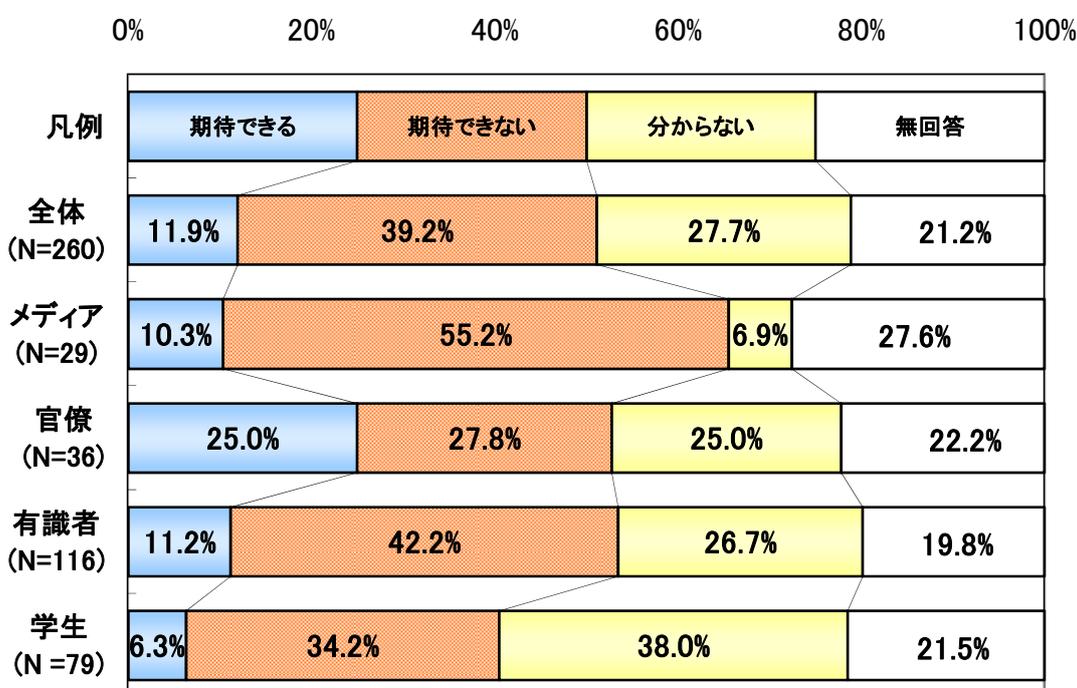
福田政権がその役割を実行できるかについて、全体では「期待できない」とした回答者が39.2%で最多となり、「期待できる」とした回答者数の3倍以上となりました。また、期待できるかどうか「分からない」との回答が27.7%、「無回答」が21.2%で併せて半数近くを占めました。全体として役割の実行について期待していない、もしくは判断しかねている回答者が大多数を占める結果となりました。

各回答層別で見ると、「期待できない」が最も多かったのはメディアの55.2%でした。メディアでは、「期待できる」は10.3%に過ぎません。有識者も「期待できない」が42.2%に上り、「期待できる」の11.2%を大きく上回っています。

一方で官僚では「期待できない」(27.8%)と「期待できる」(25.0%)が拮抗しています。学生では、「分からない」が38.0%で「期待できない」の34.2%を上回り、「期待できる」は6.3%に留まりました。他の層で「分からない」と回答したのは、有識者26.7%、官僚25.0%、メディアは6.9%でばらつきがあります。

またいずれの回答層でも、無回答が2割前後います。

図4-2. 役割の実行を期待できるか



設問5 今の福田政権はどのような性格の政権だとあなたは考えますか。
(単数回答)

福田政権の性格に対してこの100日の段階では、「暫定的選挙管理内閣」との認識が50.0%、「近いうちに他の自民党政権に交代する不安定な政権」も16.2%で、併せて66.2%が福田政権は本格政権としての認識には至ってはいません。「本格的な安定政権」は13.5%に留まりました。

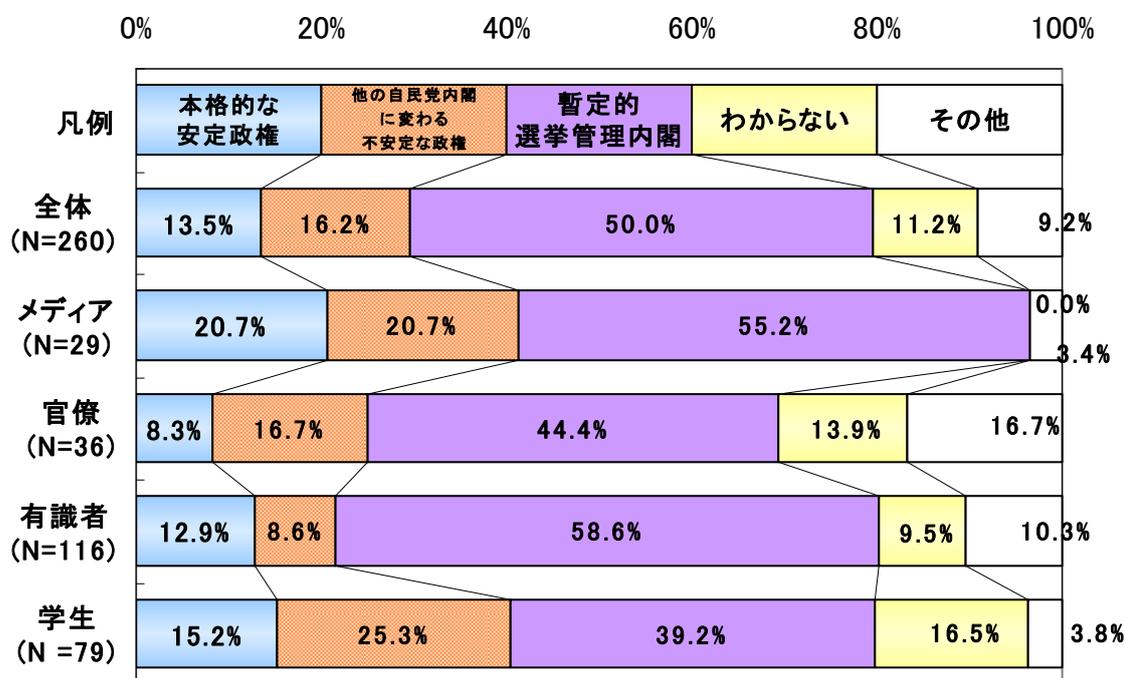
全体として、今の福田政権は暫定的な選挙管理内閣とする見方が50.0%で、他の回答と比較して非常に多くなりました。「近いうちに他の自民党政権に交代する不安定な政権」も16.2%で、「本格的な安定政権」は13.5%に留まっています。

各回答層別にみると、「暫定的な選挙管理内閣の政権」が、全ての層で最も多い回答数を集め、有識者58.6%、メディア55.2%、官僚44.4%、学生39.2%となり、有識者とメディアで特に多くなっています。

また有識者では、「本格的な安定政権」(12.9%)が「近いうちに他の自民党政権に交代する不安定な政権」(8.6%)を上回っています。

これとは逆に、学生・官僚では、「近いうちに他の自民党政権に交代する不安定な政権」がそれぞれ25.3%・16.7%で、「本格的な安定政権」の15.2%・8.3%を上回っています。メディアでは、この2つの選択肢はともに20.7%で拮抗しています。

図5. 福田政権はどのような性格か



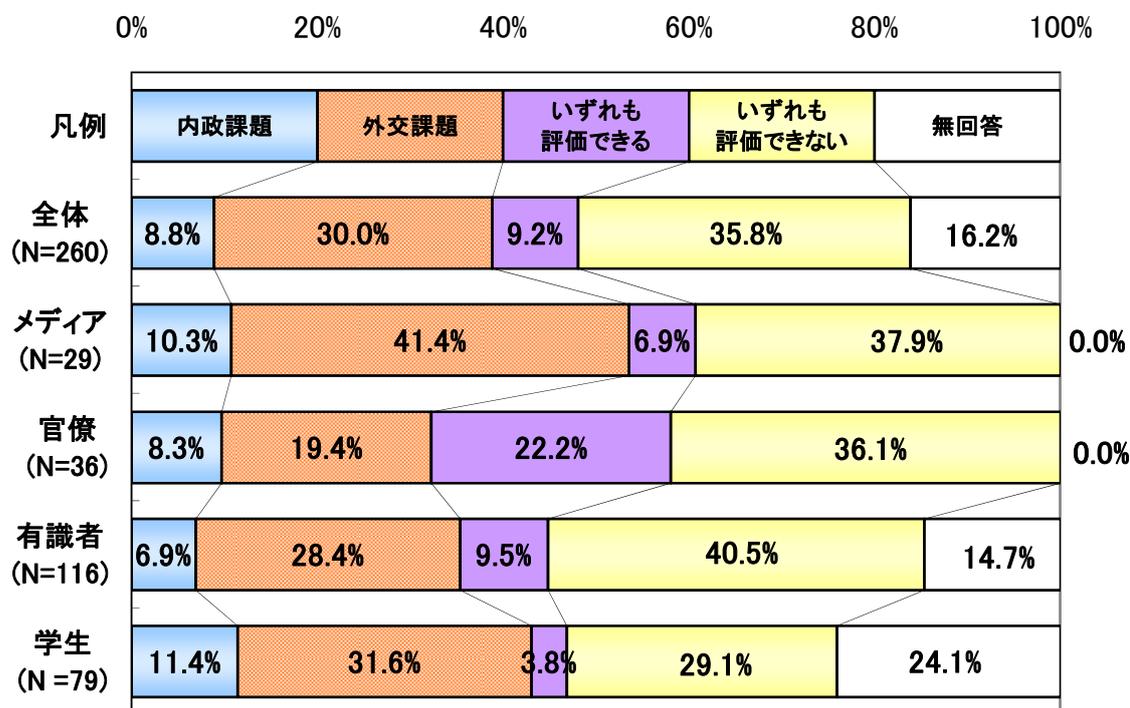
設問 6 福田政権の 100 日で評価できるものは何ですか。(単数回答)

福田政権の政策課題の評価では、内政課題・外交課題のいずれか、あるいは両方を評価したのは合わせて 48.0%で、内政・外交の「いずれも評価できない」の 35.8%を上回っています。しかし安倍前政権と比較すると、内政・外交の評価のいずれか、あるいは両方を評価する人は減少しており、特に電撃的な訪中を成功させた前政権と比べて、外交課題を評価する回答者は 58.0%から 30.0%に大きく減少しました。

福田政権の 100 日時点の政策課題の評価では、内政課題・外交課題のいずれか、もしくは両方を評価できるとした回答者が全体で 48.0%を占め、「いずれも評価できない」とした 35.8%の回答者数を上回りました。

外交課題については、安倍政権時には全ての回答層で過半数が評価しましたが（メディア 53.0%、官僚 68.0%、有識者 62.0%、学生 54.0%）、福田政権では評価する回答割合が全体的に減少しました。一方、内政課題について「評価できる」とした回答割合は、全ての回答層で外交課題について評価できるとした回答割合より小さくなっていますが、安倍政権時（メディア 0.0%、官僚 8.0%、有識者 3.0%、学生 4.0%）に比べると「評価できる」とする割合が全ての回答層で上昇しました。

図6. 内政・外交で評価できるもの



設問 7 福田政権に問われる政策課題で優先的に行うべきものは何だと思いますか。

(3つまで回答)

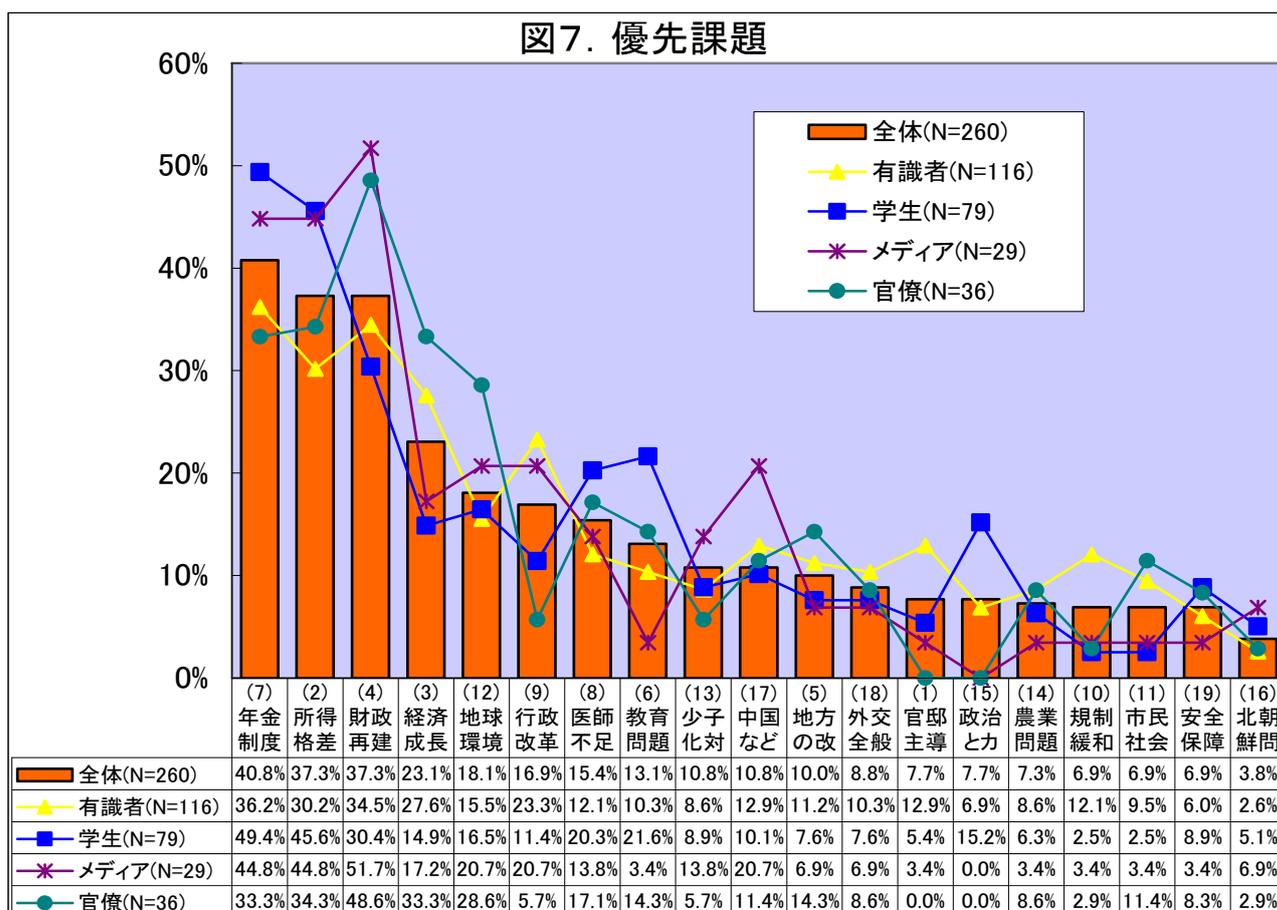
福田政権が取り組むべき課題の上位5つは、年金制度改革、所得格差や地域格差の是正、財政再建、経済成長の継続、地球環境でした。特に「格差」を選んだ人は、安倍前政権時の27.4%から37.3%に増加しました。

全体的に見て、「年金制度改革」、「所得格差や地域格差などの歪みの是正」、「財政再建」の上位3つが特に重視されています。「格差問題と再チャレンジ」が27.4%だった安倍政権時と比較すると、格差問題に対する関心が約10%増加しています。また「年金制度改革」(40.8%)も、安倍政権時の「社会保障制度改革」(36.6%)から4.2%増加しました。

回答層別に見ても、上位3つが多いことは、全体の傾向とほぼ一致しています。そのうち「年金制度改革」を最も重視したのは学生(49.4%)と有識者(36.2%)でした。年金改革に続いて、有識者は「財政再建」(34.5%)、「所得格差や地域格差」(30.2%)、学生は「所得格差や地域格差」(45.6%)、「財政再建」(30.4%)を政策課題として挙げています。

一方でメディア・官僚では「財政再建」を重視する声がそれぞれ51.7%・48.6%でもっとも多くなりました。特に官僚は、二位の「所得格差や地域格差」(34.3%)を15.3%も上回っています。メディアでは、「年金制度改革」・「所得格差や地域格差」(44.8%)が続いています。

図7. 優先課題



設問 8 福田内閣の人事について、あなたはどうお考えですか。(単数回答)

安倍前政権を引き継いだ福田政権の閣僚人事に対し、「政権自体、選挙までの暫定内閣なのでやむをえない」との回答が 39.2%で最も多くなっています。しかし「政権として何を実現するのか自体が曖昧、人事自体に関心はない」も 31.6%あり、「積極性がない、準備不足」の 16.5%と併せて、48.1%が福田政権の人事に疑問を感じているか、あるいは無関心でした。

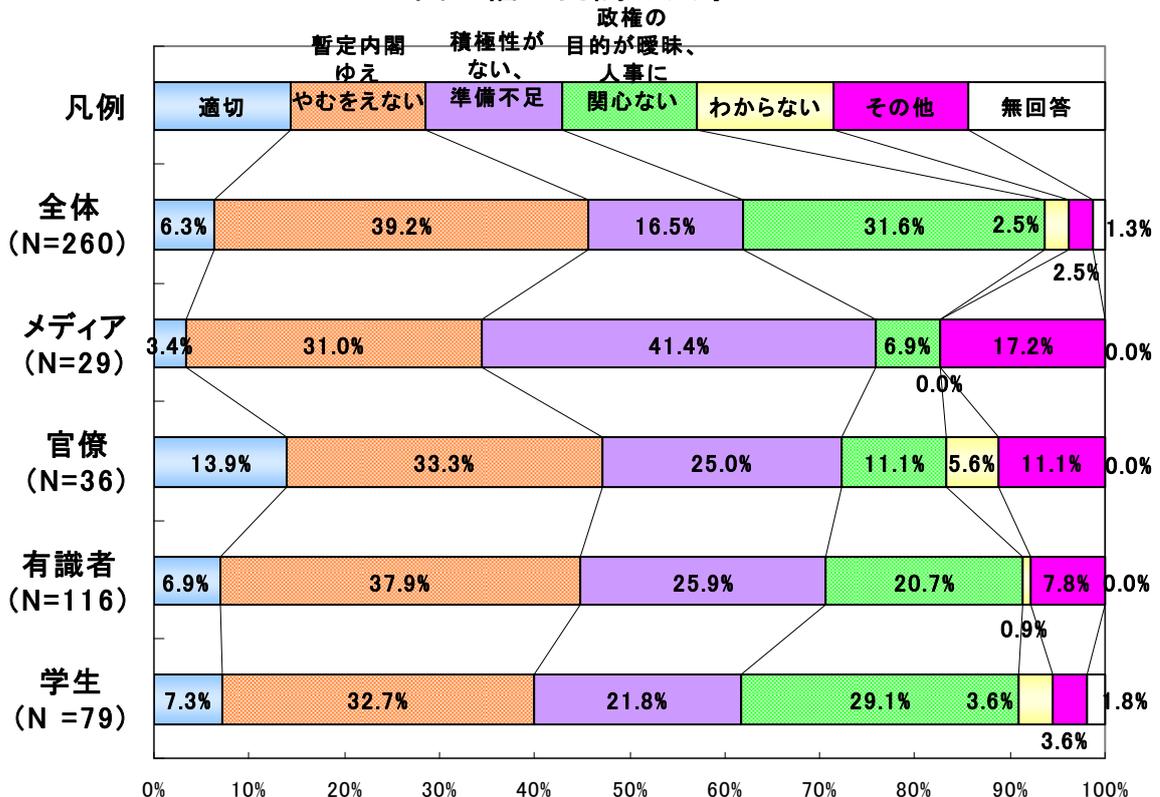
安倍首相の突然の辞任を引き継いだ福田内閣の人事に対し、「暫定内閣なのでやむをえない」との意見が 39.2%で最も多くありました。しかし「政権として何を実現するのか自体が曖昧、人事自体に関心はない」が 31.6%あり、「首相の積極性のなさや準備不足を反映したもの」の 16.5%と併せて否定的あるいは無関心な層が 48.1%となり、「適切」と「やむをえない」を併せた 45.5%を上回りました。

回答層別に見ると、メディア以外の層では、「暫定内閣なのでやむをえない」との回答が全選択肢の中で最も多くなっており、有識者が 37.9%、官僚 33.3%、学生 32.7%でした。

一方で、メディアでは「首相の積極性のなさや準備不足を反映したもの」が 41.4%で最も多く、「暫定内閣なのでやむをえない」(31.0%)を 10.4%上回っています。

「政権として何を実現するのか自体が曖昧、人事自体に関心はない」は、回答層ごとにはばらつきがみられ、学生が 29.1%、有識者が 20.7%と比較的高かったのに対し、官僚は 11.1%、メディアは 6.9%でした。

図8.福田内閣の人事



設問9 衆議院解散を早期に行うべきだとお考えですか。解散すべきだとすれば、いつごろが望ましいでしょうか。(単数回答)

衆議院解散については、解散すべきとの声が8割を超え、「解散する必要はない」は12.3%に留まりました。解散時期については、「早期解散が望ましいが、予算や関連法案の国会成立までは厳しい」が35.4%で最も多く、「一日も早く解散すべき」(13.1%)、「サミット以降」(15.8%)を大きく上回っています。

全体で見ると、「1日も早く解散すべき」「予算や関連法案の国会成立後に解散すべき」「洞爺湖サミット以降に解散すべき」「解散すべきだが急ぐ必要はない」を併せた、衆議院解散を行うべきとする回答が8割を超えています。

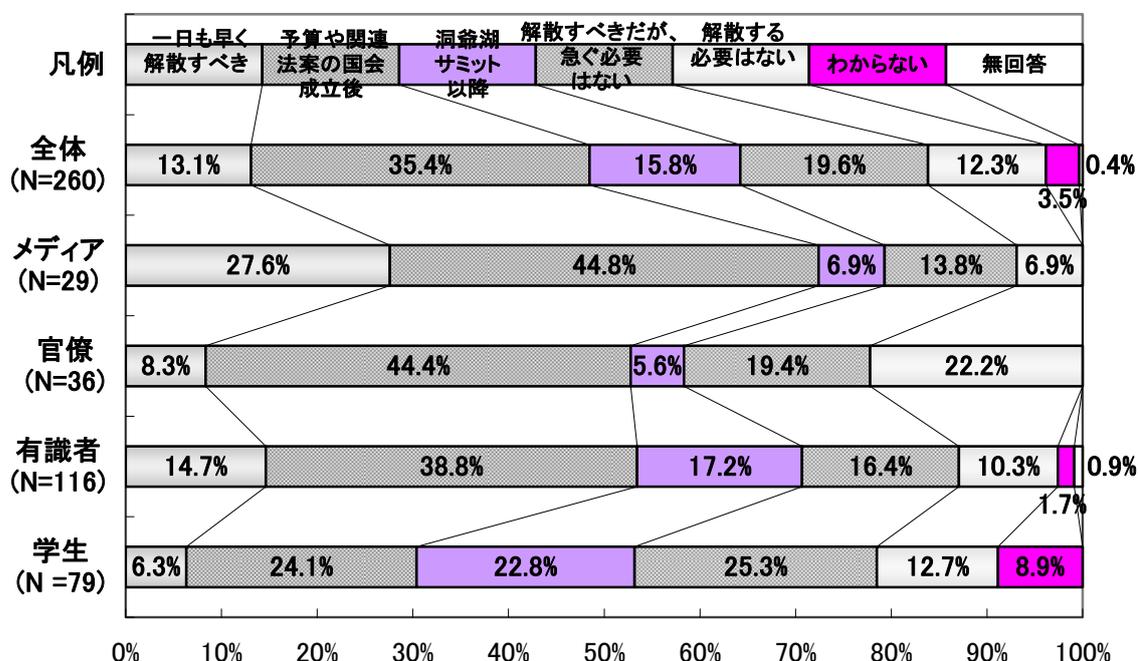
回答層別に見ると、「早期解散が望ましいが、予算や関連法案の国会成立までは厳しい」はいずれの層でも多く、メディアが44.8%、官僚44.4%、有識者38.8%、学生24.1%でした。

別の時期の解散を望む意見をみると、メディアでは「一日も早く解散すべき」が27.6%と特に多くなっています。また「解散すべきだが、国際社会との関係から、洞爺湖サミット以降にすべき」は回答層ごとにばらつきが見られ、学生が22.8%、有識者17.2%、メディア6.9%、官僚5.6%でした。

一方で「解散すべきだが、急ぐ必要はない」との回答は、学生25.3%、官僚19.4%、有識者16.4%、メディア13.8%に留まりました。

「解散する必要はない」と衆院解散自体を否定する声は、官僚で特に多く、22.2%でした。

図9.衆議院の解散時期



設問 10 福田政権はいつまで続くと思いますか。(単数回答)

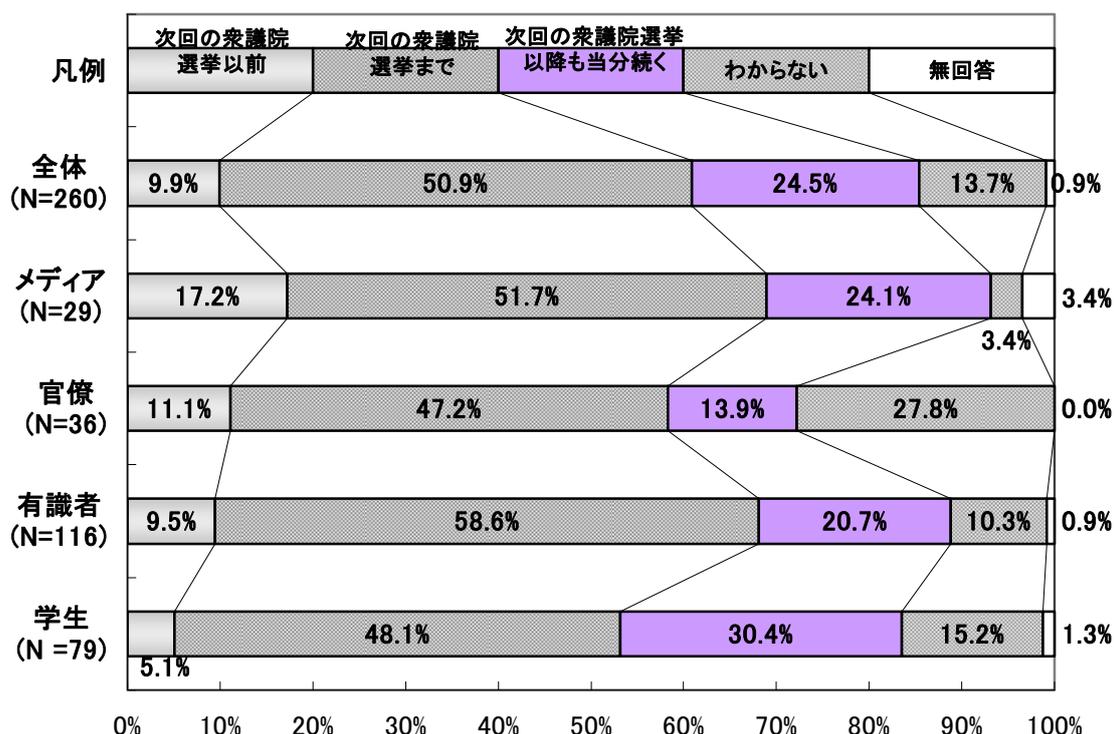
「福田政権はいつまで続くか」について最も多いのは「次回の衆議院選挙まで」の 50.9% で、半数を超えました。「次回の衆議院選挙以降も当分続く」は、24.5%に留まっています。

「次回の衆議院議員選挙まで」(50.9%) が、「次回の衆議院議員選挙後も当分続く」(24.5%)、
「次回の衆議院議員選挙以前」(9.9%) を大きく上回り、次回の選挙までとの見方が最も多くなっています。

回答層別にみると、「次回の衆議院議員選挙まで」との回答は全体的に多く、有識者が 58.6%、メディア 51.7%、学生 48.1%、官僚 47.2%でした。「次回の衆議院議員選挙後も当分続く」との回答は学生が 30.4%、メディア 24.1%、有識者 20.7%、官僚 13.9%で、いずれも「次回の衆議院選挙まで」を下回っています。

一方で「わからない」は、官僚が 27.8%で特に多く、学生 15.2%、有識者 10.3%、メディア 3.4%と回答層ごとにばらつきがあります。官僚には、福田政権がいつまで続くか慎重に見ている回答者が多くなっていることがうかがわれます。

図10.福田政権はいつまで続くか



II 民主党への評価

設問 11 あなたは、民主党への政権交代についてどうお考えですか。(単数回答)

民主党への政権交代に関して、43.1%は政権交代に賛成で、反対の 27.3%を大きく上回りました。ただ、「どちらでもない」も 25.8%に上っています。

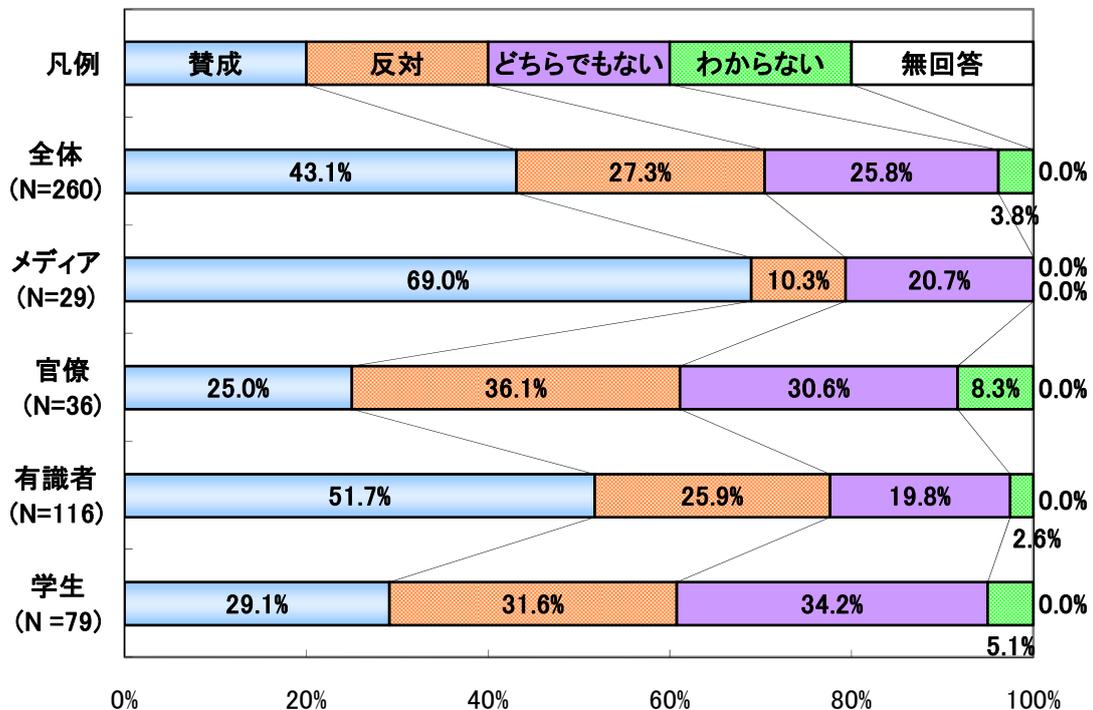
全体として、民主党への政権交代に賛成する回答は 43.1%で、反対の 27.3%を大きく上回りました。ただ「どちらでもない」も 25.8%であり、判断を保留している層も一定数いることがうかがわれます。

しかし各回答層別で見ると、民主党への政権交代に対する見方は大きく異なっています。メディア・有識者は全体の傾向と同様で、賛成が最も多かったのはメディア（69.0%）で、反対の 10.3%の 6 倍以上になっています。有識者でも賛成（51.7%）が反対（25.9%）を大きく上回っています。他の層では学生で 29.1%、官僚で 25.0%が賛成しています。

逆に、反対と回答したのは、賛成が最も少なかった官僚で 36.1%と最も多く、学生 31.6%、有識者 25.9%、メディア 10.3%となっています。また官僚と学生では、政権交代への反対意見が、賛成を上回っています。

「どちらでもない」と回答したのは、学生が 34.2%、官僚が 30.6%、メディアが 20.7%、有識者が 19.8%でした。政権交代への反対派が多い官僚と学生では、判断を保留している層も多くなっています。

問11.民主党への政権交代



設問 12 民主党が政権を取得した場合、誰が首相になるべきだと思いますか。
(単数回答)

「岡田克也」との回答が 26.2%で最も多くなっています。以下、「小沢一郎」(24.6%)、「誰もいない」(16.5%)、「前原誠司」(8.8%)、「鳩山由紀夫」(4.2%)と続いています。

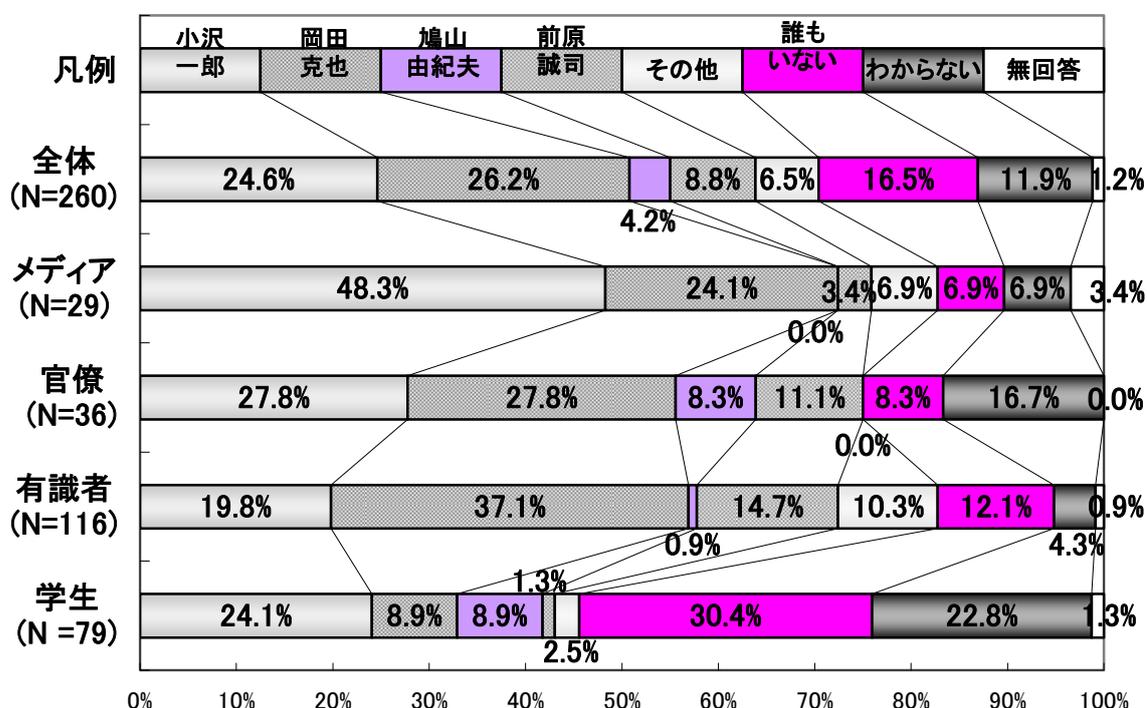
現在の民主党副代表で元代表である岡田克也氏が 26.2%で、最も多くの回答を集めました。次点は現代表の小沢一郎氏の 24.6%でした。この二人に回答は集中しており、いずれかが首相になるべきとの声が、併せて半数を越しています。また小沢氏に続くのは、「誰もいない」(16.5%)となっています。

各回答層別に見ると、「岡田克也」との回答は、有識者層で 37.1%と多く、全体として岡田氏が首相となるべきとの声が最大になる要因となっています。また岡田氏が首相になるべきと答えたのは、他の層では、官僚 27.8%、メディア 24.1%、学生 8.9%でした。

「小沢一郎」との回答が最も多かったのはメディアの 48.3%で、官僚 27.8%、学生 24.1%、有識者 19.8%でした。有識者以外の層では、小沢氏が首相になるべきとの回答が岡田氏より多く、特にメディアでは2位の「岡田克也」(26.2%)の2倍となっています。

また「誰もいない」と答えたのは、学生が 30.4%で飛び抜けて多く、有識者 12.1%、官僚 8.3%、メディア 6.9%であり、特に学生で「誰もいない」との回答が最も多くなっています。「わからない」と答えたのは、学生が 22.8%、官僚 16.7%、メディア 6.9%、有識者 4.3%でした。

図12.民主党で誰が党首になるべきか



設問 13 民主党が政権交代を掲げる場合、民主党に問われる課題は何だと思いますか。(2つまで回答)

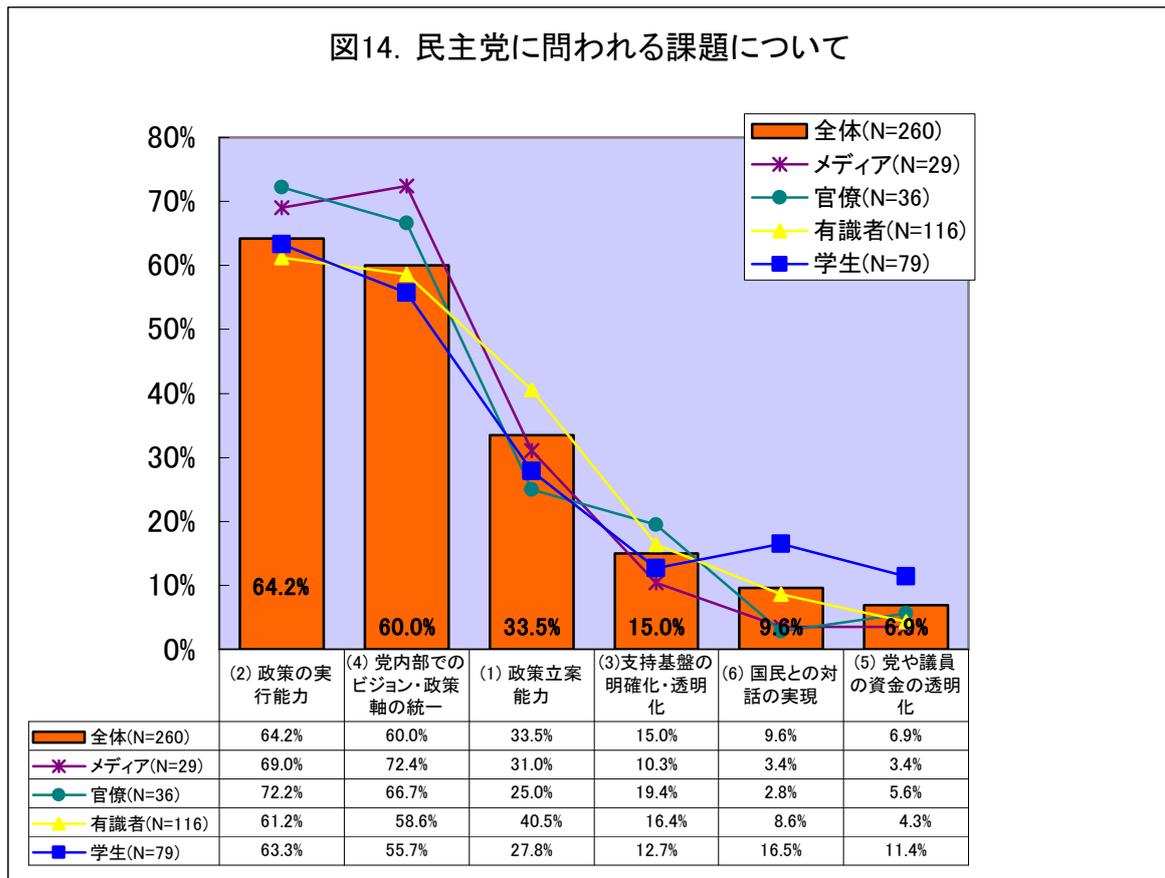
民主党が政権交代を掲げる場合、民主党に問われる課題の上位3つは、「政策の実行能力」(64.2%)、「党内部でのビジョン・政策軸の統一」(60.0%)、政策立案能力(33.5%)で、政策の形成能力や実行能力を問題視する回答が多くなっています。

全体として、「政策の実行能力」、「党内部でのビジョン・政策軸の統一」の上位二つが、特に多くの回答を集めました。「政策立案能力」も33.5%にのぼり、政策の立案・実行能力を問題視する声が多くなっています。

回答層別に見ると、上位3位の内訳はどの層でも全体と同じで、メディア以外では順位づけも全体の傾向と一致しています。官僚は「政策の実行能力」(72.2%)、「党内部でのビジョン・政策軸の統一」(66.7%)、「政策立案能力」(25.0%)、学生は「政策の実行能力」(63.3%)、「党内部でのビジョン・政策軸の統一」(55.7%)、「政策立案能力」(27.8%)となっており、上位二つを特に重視しています。また有識者は、数値も含めてほぼ傾向は全体と同じです。

一方でメディアでは、「党内部でのビジョン・政策軸の統一」(72.4%)が「政策の実行能力」(69.0%)を上回り、異なる党派が存在する民主党内の、ビジョン・政策軸の統一をより危惧していることがうかがわれます。

図14. 民主党に問われる課題について



設問 14 民主党のマニフェストについて、あなたの考えをお聞かせください。
(単数回答)

民主党マニフェストについて、「財源を明確化するためある程度の修正はやむをえない」が44.3%と最多で、「政権交代を問う衆院選にあわせて作り変えるべき」も33.0%ありました。これらを併せて、民主党マニフェストは修正する必要があるとの見方が8割近くに達し、「次の総選挙でも変更すべきではない」は6.1%に留まりました。

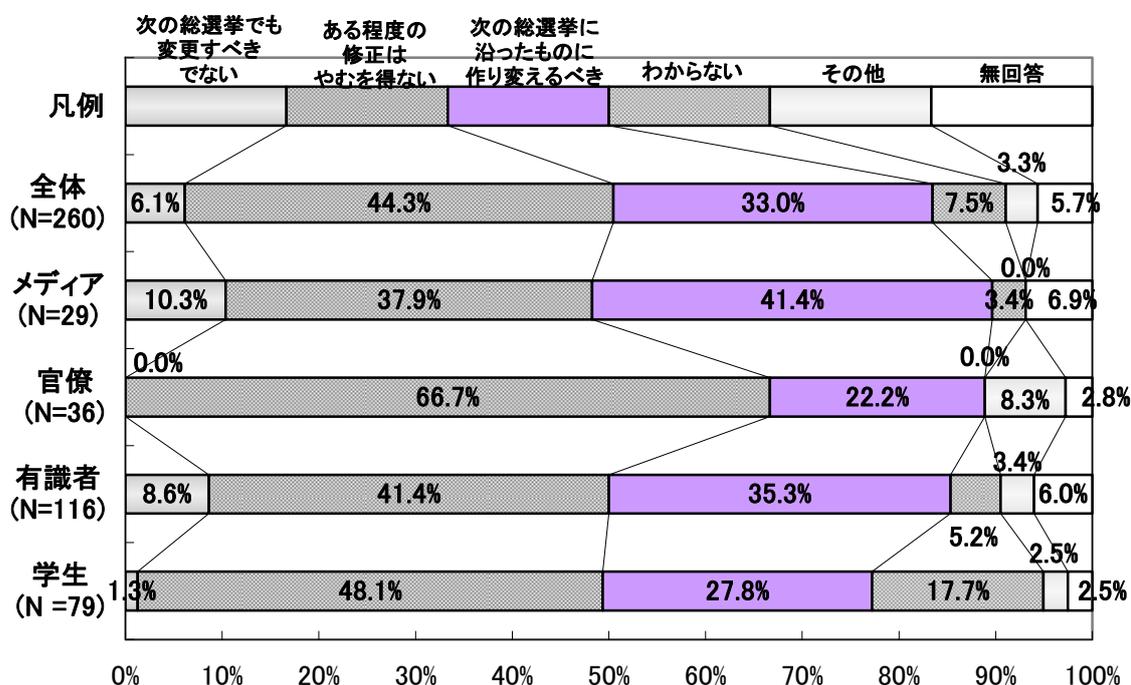
全体として、民主党のマニフェストは修正する必要がある、との回答が「ある程度の修正はやむをえない」「政権交代を問う衆院選にあわせて作り変えるべき」を併せて77.3%に達しました。「次の選挙でも変更すべきではない」は、6.1%に過ぎません。

各回答層別に見ていくと、財源が不明確なのを理由に修正する必要があると答えたのは、官僚が66.7%、学生48.1%、有識者41.4%、メディア37.9%でした。政策を実施する立場にある官僚で、財源を明確にしたマニフェストに作り変える必要があるとの声が目立ちました。

また衆院選にあわせて作り変えるべきだと答えた割合は、学生と官僚で3割を下回ったのに対して、メディア・有識者では41.4%・35.3%と高めでした。

一方でいずれの回答層でも、参院選での大勝によりマニフェストは国民の信任を得ているとし、「作り直すべきでない」と答えた割合は最も多いメディアでも10.3%に過ぎず、官僚では0%でした。

図14.民主党のマニフェストについて



設問 15 消費税に関する民主党の対応についてお聞きします。(2つまで回答)

民主党の消費税をめぐる対応に関しては、「行財政改革だけでは不十分で消費税を含め財源をはっきりさせなければ公約の信憑性を疑う」が55.0%と最も多くなっています。また、「財政バラ撒きを軸にしながら、財源が不明瞭では評価できない」という意見も35.4%で、反対意見が賛成を大きく上回りました。

「行財政改革だけでは不十分で消費税を含め財源をはっきりさせなければ公約の信憑性を疑う」が半数を越し、「財政のバラまきを軸にしながら、財源も明らかにできないのでは評価できない」も35.4%と、全体的に厳しい評価となりました。一方で賛成意見は、「消費税率据え置きには賛成だが、行財政改革などの措置で財政の辻褃が合わせられるかは疑問」が34.6%、「消費税率を据え置く民主党案に賛成」は16.9%に留まりました。

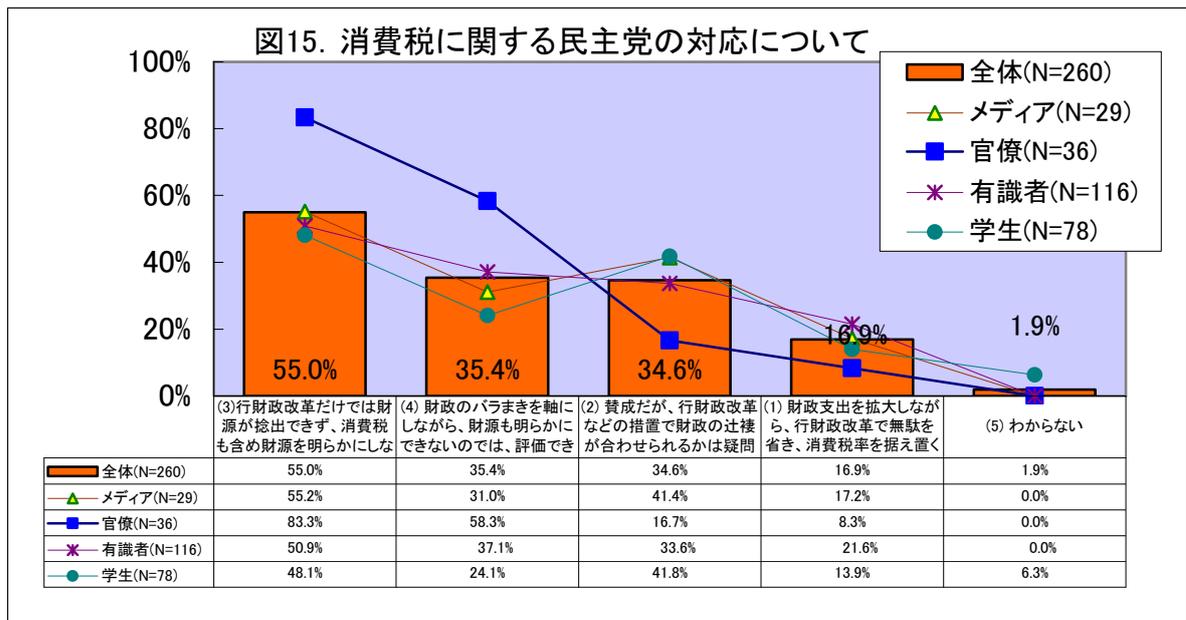
各回答層別にみると、「行財政改革だけでは不十分で消費税率も含めて財源をはっきりさせなければ公約の信憑性を疑う」がいずれの層でも最も多く、官僚は83.3%、メディア55.2%、有識者50.9%、学生48.1%となりました。この回答が飛びぬけて多かった官僚では、「消費税率を据え置く民主党案に賛成」は8.3%過ぎません。

「消費税率据え置きには賛成だが、行財政改革などの措置で財政の辻褃が合わせられるかは疑問」は、学生(41.8%)、メディア(41.4%)では多く、

逆に官僚では、「財政のバラまきを軸にしながら、財源も明らかにできないのでは評価できない」(58.3%)が「行財政改革などの措置で財政の辻褃が合わせられるかは疑問」(16.7%)を大きく上回りました。有識者でも、バラまきを軸にし、財源が不明瞭では評価できないとする声が37.1%で、財政の辻褃を合わせられるかは疑問との33.6%をわずかに上回りました。

民主党案に、明確な賛成を示したのは、メディアと有識者の間で2割前後、学生と官僚では1割前後でした。また「消費税率据え置きには賛成だが、行財政改革などの措置で財政の辻褃が合わせられるかは疑問」は、学生が41.8%、メディア41.4%、有識者33.6%に対し、官僚は16.7%に留まりました。

複数回答



設問 16 自民党と民主党の農業政策についてお聞きします。(単数回答)

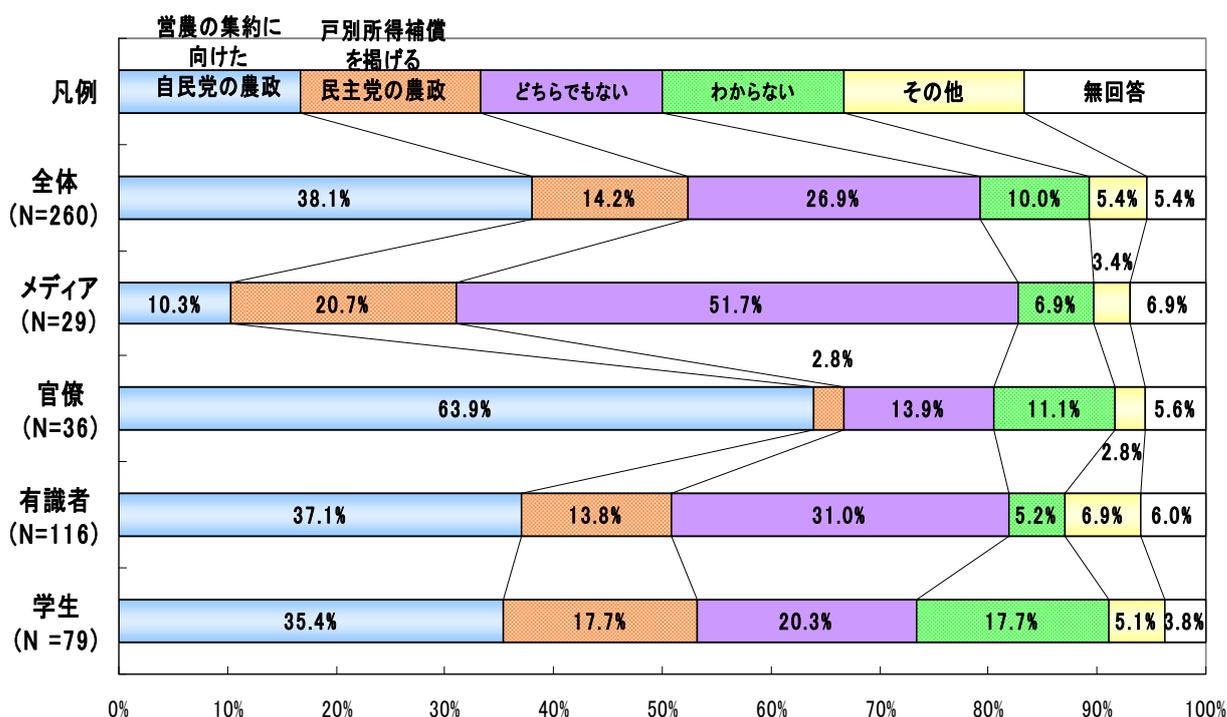
農業政策をめぐっては、自民党の農業政策である営農集約への賛成が 38.1%で、民主党の個別所得保障に賛成する 14.2%を大きく上回っています。一方で、「どちらでもない」との回答は 26.9%と一定数に達し、「わからない」も一割あり、判断を保留した層が 36.9%に上りました。

全体的に、自民党の営農集約に向けた農政への賛成が、個別所得保障を掲げる民主党の農政を大きく上回りました。しかし「どちらでもない」「わからない」を併せると 36.9%となっており、既存の農業政策への判断を保留する傾向も見られました。

各回答層別にみると、自民党の農政を最も支持しているのは官僚の 63.9%でした。官僚では、民主党の農政を支持しているのは、2.8%に過ぎません。他の回答層で自民党の農政を支持しているのは、有識者 37.1%、学生 35.4%、メディア 10.3%の順になっており、メディアの回答数が非常に低くなっています。

民主党の農政に賛成しているのは、メディア 20.7%、学生 17.7%、有識者 13.8%、官僚 2.8%でした。メディアでは唯一、民主党農政への賛成が自民党の営農集約を上回りました。またメディアでは、どちらでもないが 51.7%で飛び抜けて多くなっています。

図16.自民党と民主党の農業政策



Ⅲ 日本の既存政党に期待しているか

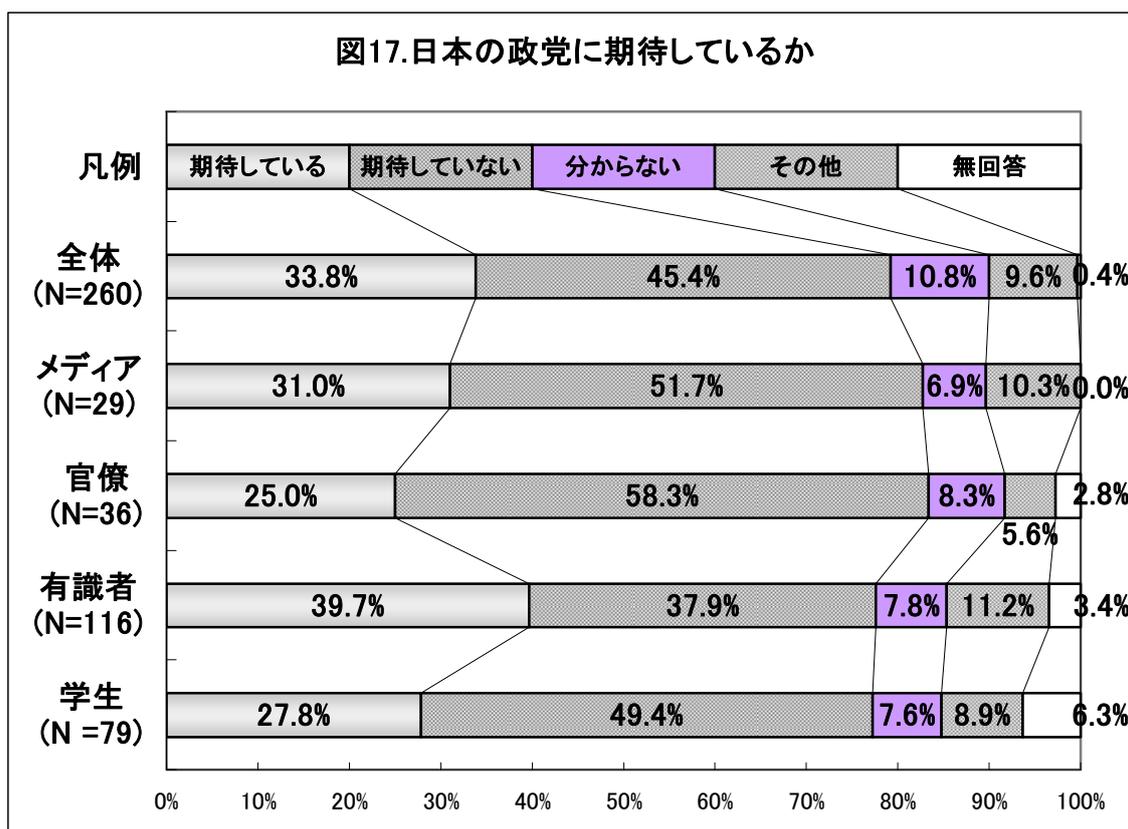
設問 17 あなたは、日本の政党に期待していますか。(単数回答)

「現在の既存政党には期待していない」が 45.4%で、「既存政党に期待している」の 33.8%を上回りました。

全体として、「現在の既存政党には期待していない」が、「既存政権に期待している」を 10 ポイント以上、上回りました。また「わからない」は 10.8%、「その他」は 9.6%で、判断を決めかねている層も一定数みられます。

回答層別にみると、既存政党に期待していないとの回答が最も多かったのは、官僚の 58.3%で、つづいてメディア 51.7%、学生 49.4%、有識者 37.9%でした。有識者以外では、既存政党に「期待している」が「期待していない」を下回っており、期待していると回答したのは、メディアが 31.0%、学生 27.8%、官僚 25.0%

一方、有識者は「既存政党に期待している」が 39.7%で唯一、「現在の既存政党には期待していない」の 37.9%をわずかながら上回りました。



IV 注目課題の評価

設問 18 予算についてお聞きします。(単数回答)

福田政権の財政再建への取り組みに関しては、23.1%が「財政再建路線は維持しており、一応は評価できる」と回答、「現在の財政再建路線は不十分で、さらに厳しい目標が必要である」が35.0%で最多となっています。ただ、財政再建路線は継続すべきだが、工夫によって「必要な課題には予算を増やすべきだ」とする回答は25.0%あります。「一時的な財政再建路線の見直しは可」は3.8%に過ぎませんでした。

社会保障費や各種の歳出圧力がかかる中で福田内閣は、2008年度の予算編成において、成長力強化、地域活性化、国民の安全・安心といった重要な政策課題に配慮しつつ、新規国債発行額を2007年度以下に抑える方針を示しました。

全体として「現在の財政再建路線は不十分で、さらに厳しい目標が必要だ」が35.0%で最も大きくなりました。「財政再建路線は継続するべきだが、積立金の取り崩しや資産売却の工夫によって必要な課題には予算を増やすべきだ」は25.0%、「財政再建路線は維持しており、一応は評価できる」は23.1%でした。

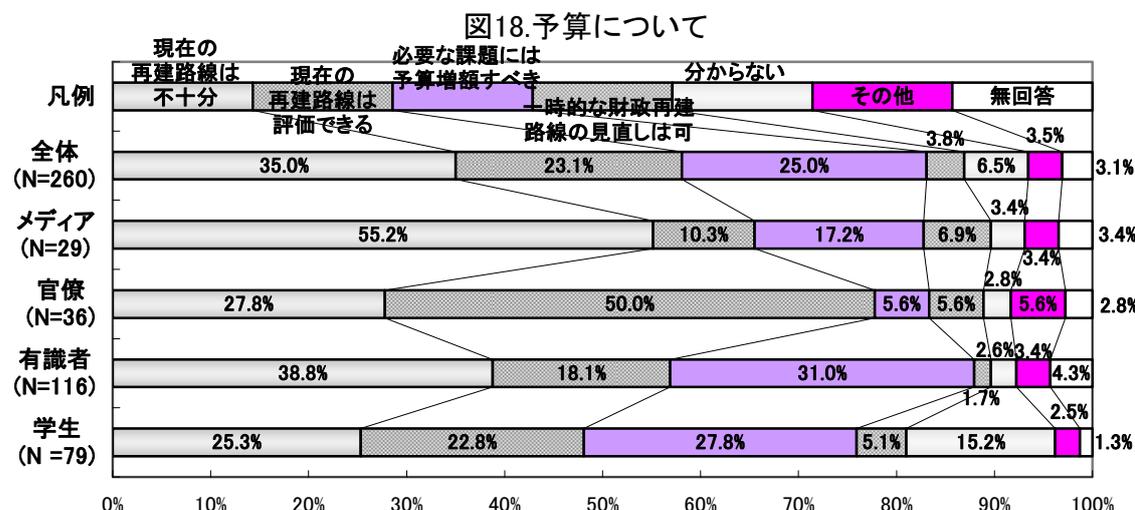
ただし、この設問では各回答層別に傾向の違いが大きくなっています。

メディア・有識者では「現在の財政再建路線は不十分で、さらに厳しい目標が必要だ」がそれぞれ55.2%・38.8%で最も多くを占めました。メディアでは、それに続く「必要な課題には予算を増やすべきだ」は17.2%に留まっています。

また、有識者・学生の間では「財政再建路線は継続するべきだが、積立金の取り崩しや資産売却の工夫によって必要な課題には予算を増やすべきだ」の回答がそれぞれ31.0%・27.8%となり、いわゆる“霞ヶ関埋蔵金”の存在を意識した回答も一定程度見られました。特に学生は、この選択肢が「現在の再建路線は不十分」を2.5%上回って、最も多くなっています。

一方、官僚ではさらなる財政再建路線の強化を選択した回答者が27.8%と一定程度を占めつつも、「財政再建路線を維持しており、一応評価できる」との回答が50.0%で最多数を占めました。官僚では、必要な課題には予算を増やすべきとしたのは5.6%と非常に少なくなっています。

「一時的に財政再建路線を見直し、歳出増を覚悟すべき」との選択肢については、全ての回答層で10%以下の低い回答率となりました。



設問 19 税制改革についてお聞きします。(単数回答)

消費税に関する取り組みについては、社会保障制度構築の主要財源に位置づけたということは認めつつ、「消費税率の引き上げ幅と時期を明示しなければ評価できない」とする回答が38.8%で最も多数を占めました。「消費税以外の選択肢も考慮すべきである」の27.3%と併せると、66.1%が消費税問題の取り組みに注文をつけています。

税制改革、特に消費税問題について福田政権では「持続的な社会保障制度構築のためには消費税を主要財源に位置づけるべき」という方向でとりまとめを進めてきました。

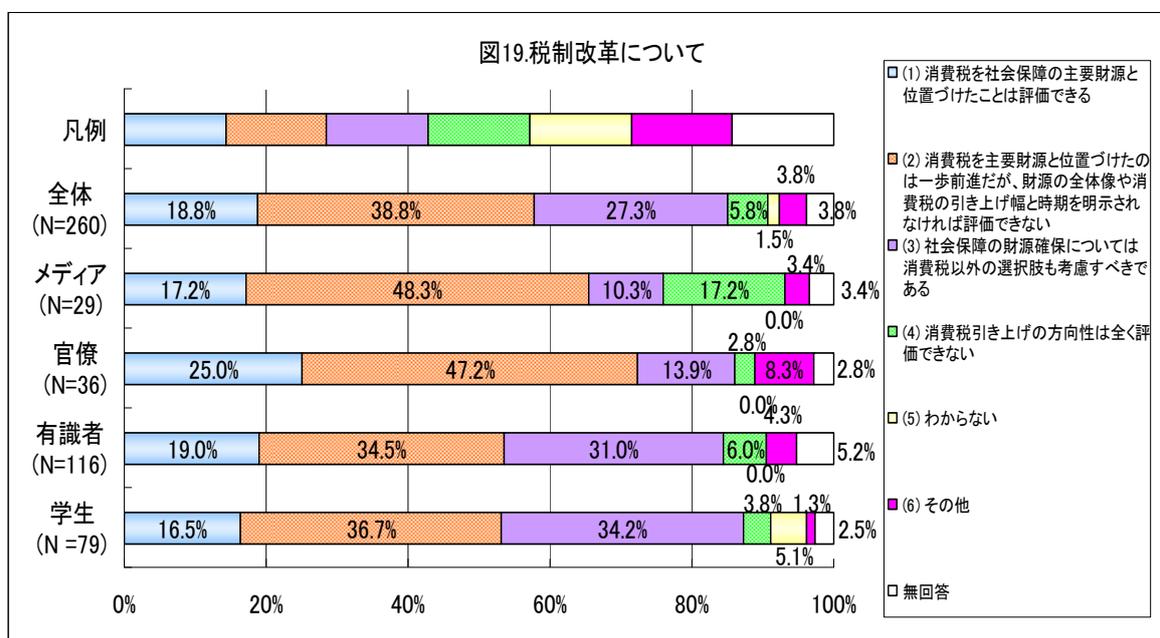
全体として、最も多くの38.8%が「消費税を主要財源と位置づけたのは一歩前進だが、財源の全体像や消費税の引き上げ幅と時期を明示されなければ評価できない」でした。

回答層別でも、全ての層で「消費税率の引き上げ幅と時期を明示しなければ評価できない」が最も多くを占めました。特にメディア(48.3%)、官僚(47.2%)では、半数近くとなっています。メディアと官僚ともに、「消費税を社会保障の主要財源と位置づけたことは評価できる」が消費税率の引き上げ幅や時期の明示を求める回答に続いていますが、それぞれ17.2%と25.0%に留まっています。

一方で、有識者・学生では「社会保障の財源確保については消費税以外の選択肢も考慮すべきである」との回答が31.0%・34.2%で、「消費税の引き上げ幅と時期を明示されなければ評価できない」の34.5%・36.7%に接近しています。

「消費税を社会保障の主要財源と位置づけたことは評価できる」としたのは、官僚が25.0%で最も多くなっており、他の層では20%以下に留まりました。

なお、メディアでは「消費税引き上げの方向性は全く評価できない」が17.2%ありました。



設問 20 独立行政法人についてお聞きします。(単数回答)

独立行政法人改革については、「政権が本気で取り組んでいるか疑問」(48.1%)、「担当大臣の政治的演出に過ぎない」(12.7%)を併せて、60.8%が政権としての取り組み姿勢に疑問を持っています。一方で、独立行政法人改革の進め方に対する注文もあり、17.0%が「いきなり民営化・廃止は説明不足」と回答しています。

昨年末、独立行政法人の整理合理化計画に向けて渡辺行革担当大臣の民営化や廃止の提案を行った際、主要閣僚が揃って難色を示しました。

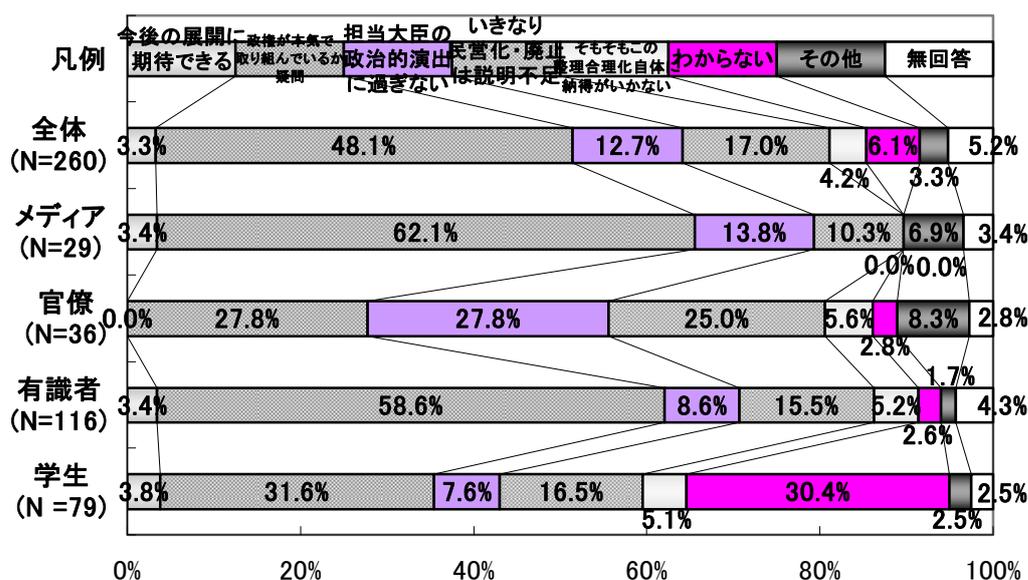
この独立行政法人改革について、全ての回答層で「政権が本気で取り組んでいるか疑問」との回答が最も多く、特にメディア(62.1%)と有識者(58.6%)では過半数を占めました。

一方、官僚は「担当大臣の政治的演出に過ぎない」(27.8%)が、「政権が本気で取り組んでいるか疑問」と同数で最も多く、「独法は中期計画の実施とそれに対する評価で動いており、整理合理化はこの仕組みの総括・点検から始めるべきで、いきなり民営化・廃止では説明が足りない」も25.0%となっており、独法改革への見方にばらつきがあります。

学生では、「わからない」が30.4%で、判断しかねている層が多くなっています。

また「担当大臣が積極的に動いており、今後の展開が期待できる」はいずれの回答層でも5%を下回り、独法改革の進展について、懐疑的な見方が多くなっています。

図20. 独法改革について



設問 21 テロ特措法・給油再開についてお聞きします。(単数回答)

海上自衛隊のインド洋での給油再開については多くが求めており、「再開に賛成」が28.8%と最も多く、「賛成だが、国民への説明が不十分」25.0%、「自衛隊の派遣など、より踏み込んだ貢献」を求める人も、10.8%となりました。「そもそも給油活動に反対」は22.3%でした。

2007年11月1日に失効したテロ特措法の延長を巡って与野党が対立し、2008年1月11日に衆議院で与党の再可決により延長法案が成立するまで、3ヶ月にわたっての論戦となりました。この間海上自衛隊がインド洋から撤退することが決定されました。

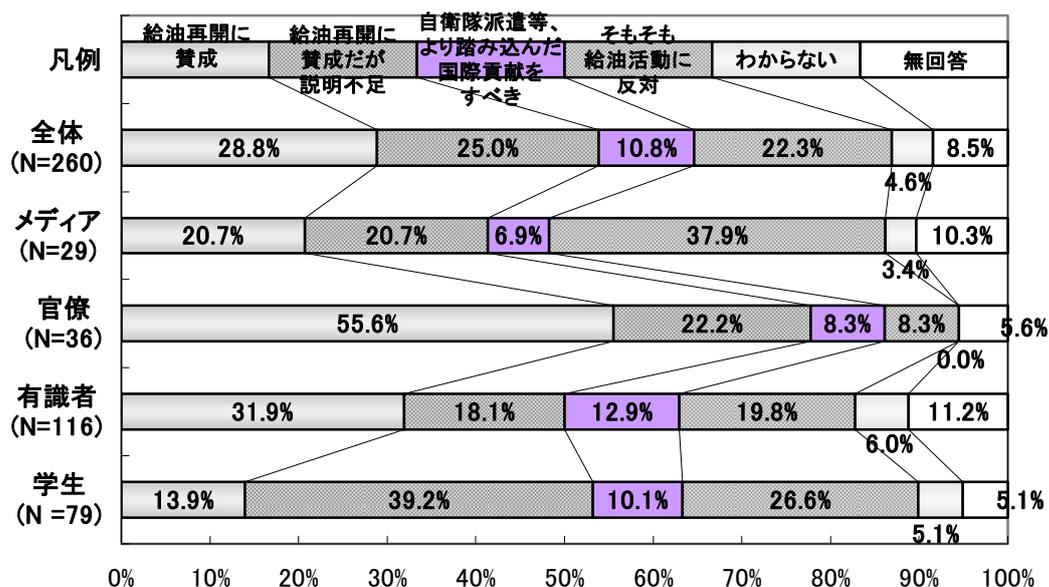
全体として、「給油の再開は国際貢献での共同歩調やテロ防止のために必要不可欠なので、賛成である」とする意見が28.8%で最多だったものの、「給油再開には賛成だが、イラク戦争遂行に転用されているなどの疑惑への説明が不十分である」「そもそも給油活動自体に反対である」とする意見もそれぞれ25.0%、22.3%を占めており、給油再開に説明不足を感じる、あるいは反対しているのは併せて47.3%と5割近くになっています。また「給油活動は最低限のものであり、自衛隊派遣などより踏み込んだ国際貢献ができるようにするべきである」は、いずれの回答層でも10%程度に留まっています。

各回答層別に見ると、官僚・有識者では「給油再開に賛成」がそれぞれ55.6%・31.9%で最多となっています。これらの層では、「給油再開に賛成だが説明不足」を合わせた給油賛成派が、「給油再開に賛成だが説明不足」と「そもそも給油活動に反対」の合計を上回りました。

一方でメディアは、「そもそも給油活動に反対」が37.9%で最も多く、「給油再開に賛成」は20.7%に留まりました。賛成派は「給油再開に賛成だが説明不足」を併せても41.4%で、メディアでは、給油再開に対する反対派が相対的に多くなっています。

「給油再開に賛成だが説明不足」は、いずれの回答層でも一定数存在していますが、学生は39.2%がこの回答を選択しています。また学生では、「給油再開に賛成」は、13.9%で前層のうち最も低くなっています。

図21.テロ特措法・給油再開について



設問 22 国民との信頼回復に向けた取り組みについてお聞きします。(単数回答)

政治とカネを巡る信頼回復について、最も多い回答は「政治資金規正法が成立しても信頼回復は未実現」の45.8%でした。「改正案は評価できるが、首相の(信頼回復への)リーダーシップは疑問」の23.5%を合わせると約7割が厳しい評価をしています。成立した改正案を評価したのは11.9%に留まりました。

いわゆる事務所費問題を発端として、相次ぐ政治家による政治資金に関する不正が問題となり、国民の政治への信頼が大きく揺らぎました。こうした事態に対応して福田政権は政治資金規正法を改正しました。

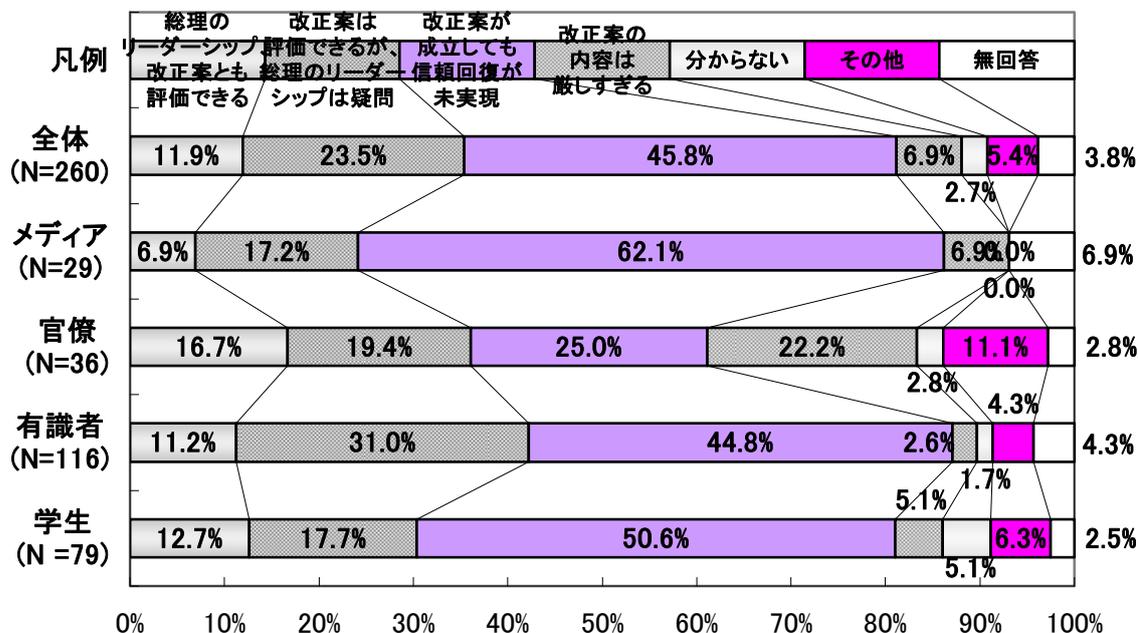
この設問では、全体として「改正案が成立しても政治の『信頼回復』が実現したわけではない」が45.8%、「改正案の内容は評価できるが、国会提出に至るプロセスには総理の積極的な『信頼回復』へのリーダーシップを感じない」が23.5%と厳しい意見が多く、「福田総理がリーダーシップを発揮して『信頼回復』に向けて取り組んでおり、提出された改正案も評価できる」という意見は11.9%にとどまりました。

各回答層別にみると、「改正案が成立しても信頼回復が未実現」が特に多いのはメディアの62.1%で、学生(50.6%)や有識者(44.8%)もこの回答が比較的多くなっています。また有識者では、「改正案は評価できるが、総理のリーダーシップは疑問」が31.0%と比較的高くなっています。

官僚は「改正案の内容は厳しすぎる」が22.2%と、他の回答層に比べて、飛び抜けて多くなっています。官僚以外では、この回答を選んだのは、いずれも一割以下でした。

提出された改正案を評価できると回答したのは、最も多い官僚でも16.7%でした。

図22.国民との信頼回復に向けた取り組みについて



設問 23 公的年金の未記録の照合問題についてお聞きします。(単数回答)

年金未記録の照合問題をめぐっては、「福田政権だけでなく政治全体の責任であり、年金問題の制度設計で与野党が案をまとめ国民にその実行を約束すべきである」とする回答が37.7%と最多でした。また「公約自体に無理があったのであり、政府側の対応はやむをえない」の11.5%と合わせて約半数が、福田内閣だけでの問題ではないと回答しています。「完全な公約違反であり、福田政権は責任を取るべきである」は6.2%に留まりました。

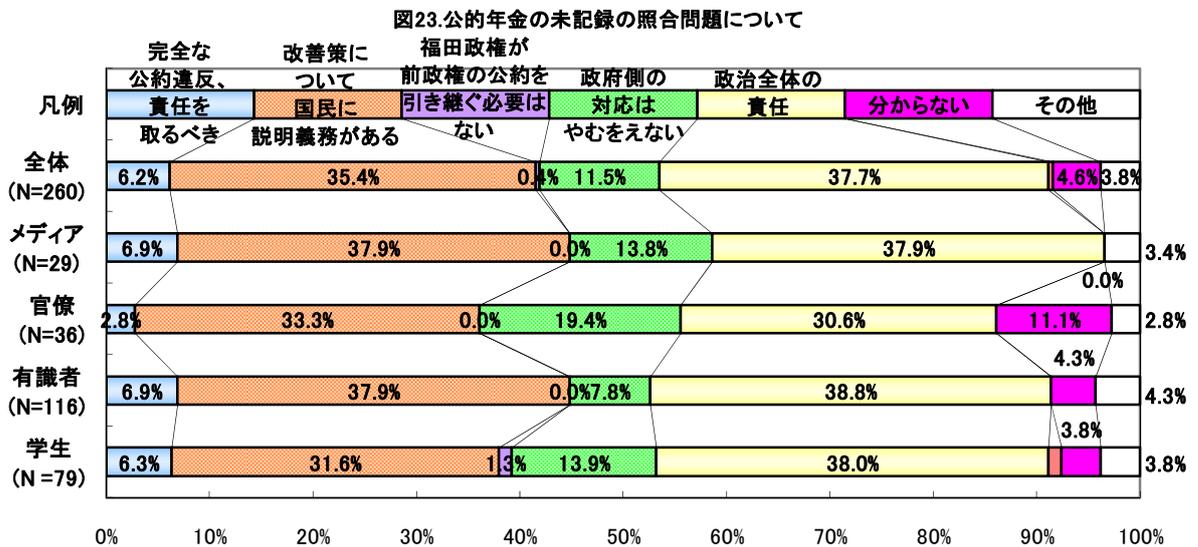
福田首相が年金問題に関し、「公約違反というほど大げさなものでない」という旨の発言をした際、内閣支持率は大きく下がりました。しかし全体としては、「福田政権だけではなく政治全体の責任であり、年金問題の制度設計で与野党が案をまとめ国民にその実行を約束すべきである」が37.7%で最も多く、「福田政権には責任を曖昧にせず、改善策について国民に説明する義務がある」の35.4%を上回りました。また「公約自体に無理があったのであり、政府側の対応にはやむを得ない面もある」も11.5%で、政治全体の責任とする回答と合わせて、年金問題は福田内閣だけの問題ではないとする見方が半数近くに上りました。一方「完全な公約違反であり、福田政権は責任をとるべき」は6.2%に留まりました。

回答層別の傾向も、全体の傾向とほぼ一致しています。

メディアでは「国民に説明義務がある」と「政治全体の責任」が37.9%で同数となり、有識者では「政治全体の責任」が38.8%で「国民に説明義務がある」の37.9%をわずかに上回りました。学生も、「政治全体の責任」が38.0%で「国民に説明義務がある」の31.6%を上回っています。

一方で、官僚では「国民に説明義務がある」が「政治全体の責任」をわずかながら上回りました。

「政府側の対応にはやむをえない面もある」は、官僚が19.4%で最も多く、学生13.9%、メディア13.8%、有識者7.8%に留まりました。



設問 24 あなたは、「大連立」についてどうお考えですか。(単数回答)

自民党と民主党との大連立の是非について、全体で最も多かったのが「反対」の 37.3%でした。「どちらかと言えば反対」の 17.3%と併せて、大連立の反対派が 54.6%と半数を超えました。「どちらかと言えば賛成」は 18.1%、「賛成」は最も低く 6.5%で賛成派は 24.6%に留まっています。

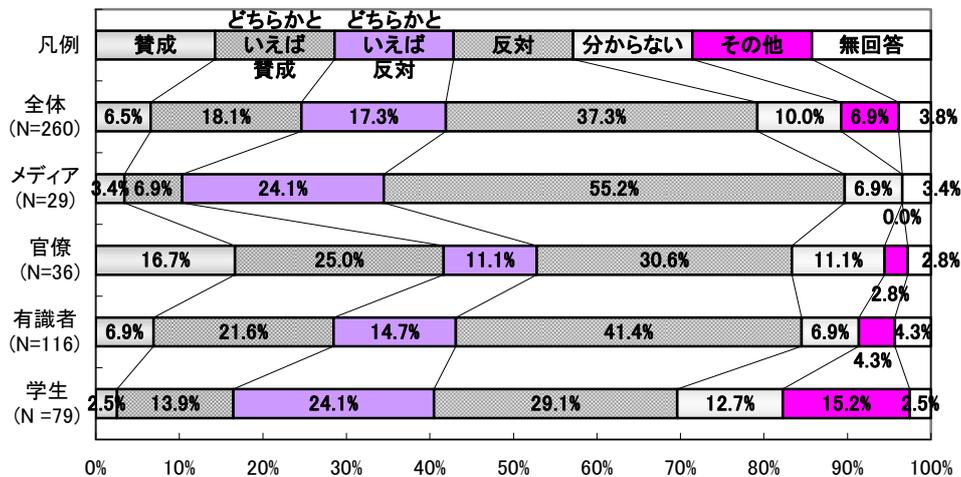
全体としては、大連立には反対の意見が多くなりました。

各回答層別でみると、傾向がはっきりと分かれています。大連立に否定的な意見が最も多かったのがメディアで、「反対」が過半数を超え 55.2%、「どちらかと言えば反対」を加えると 79.3%に達しました。「賛成」(3.4%)、「どちらかといえは賛成」(6.9%)を併せても賛成派は 10.3%に過ぎませんでした。

一方で有識者では「反対」と「どちらかと言えば反対」を併せて 56.1%、学生では 53.2%と反対派が過半数を超えました。また学生では、「その他」が 15.2%と比較的多くなっています。

官僚では、「賛成」と「どちらかと言えば賛成」と応えた割合が 41.7%なのに対して、「反対」と「どちらかと言えば反対」と応えた割合の合計も 41.7%で同数となりました。

図24.大連立について



V 福田政権 100 日の全体評価

以下の設問は、福田政権の評価作業を今後開始するための判断材料の一つとして 260 人の意見を集約したものです。

各設問は言論 NPO のマニフェスト評価の評価基準に基づいた 7 つの項目で回答者の評価をまとめました。

まず首相、リーダーとしての適格性として、(ア) 首相の人柄、(イ) 首相のリーダーシップや政治手腕、(ク) 国民に対するアピール度と説明能力、の 3 項目を設けました。

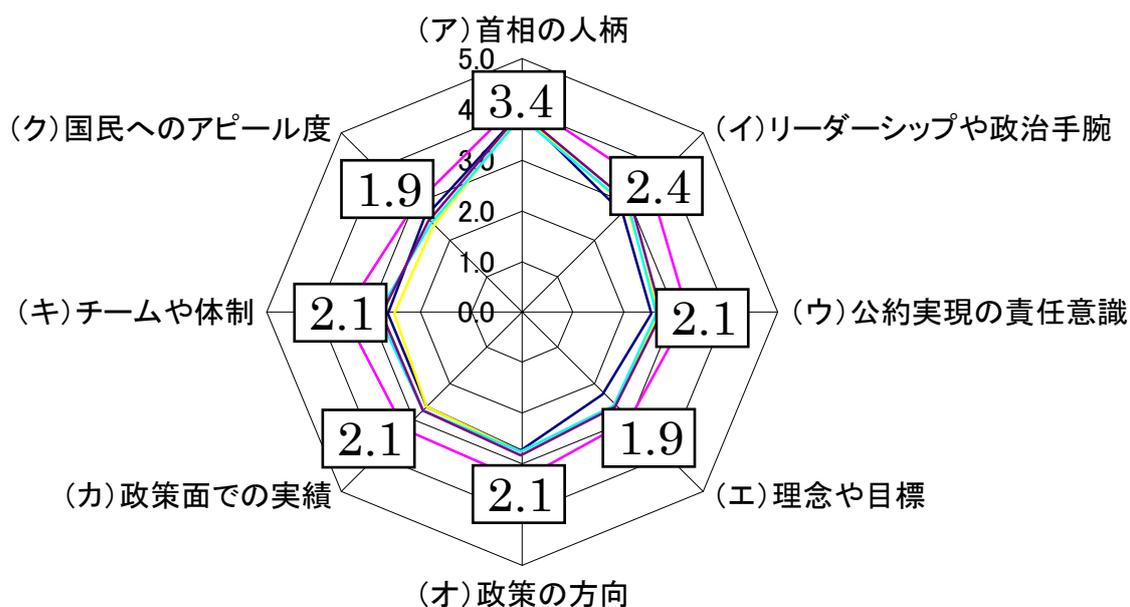
そして、政策軸として、(ウ) 公約実現に対する責任意識、(エ) 政権として実現すべき、基本的な理念や目標、(オ) 既に打ち出されている政策の方向、(カ) これまでの政策面での実績、(キ) 福田政権を支えるチームや体制、一の 5 つの評価項目を採用しました。

なお安倍政権の 100 日評価時の同様の設問と比較すると、今回は (ウ) 公約実現に対する責任意識が新たに加わっています。これは安倍前首相の突然の辞任を受けて成立した福田内閣において、福田首相が、年金名寄せ等の安倍内閣から引き継いだ公約の実現に、責任意識を持って取り組んだとみているかを問うものです。

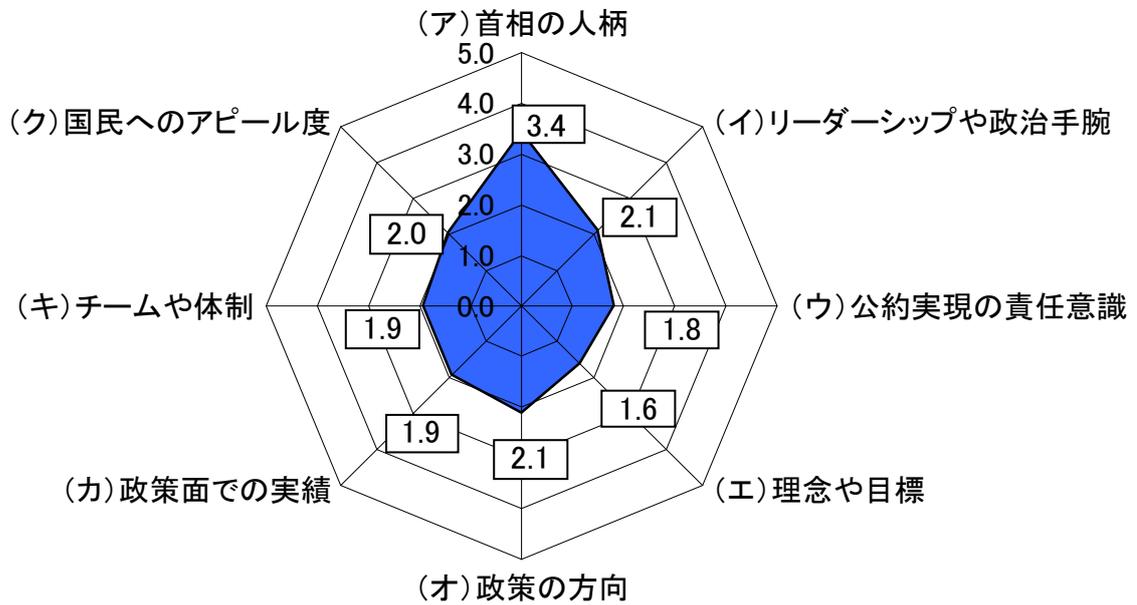
アンケートではそれぞれの項目について、「よい」「ややよい」「ふつう」「ややよくない」「よくない」で判断してもらいました。またそれらを「よい」(5 点)、「ややよい」(4 点)、「ふつう」(3 点)、「ややよくない」(2 点)、「よくない」(1 点)と 5 点満点とし、回答者のそれぞれの平均点を計算し、回答者の全体、メディア、官僚、有識者、学生ごとにレーダーチャートで図示しました。

福田政権の 100 日の全体評価は 5 段階評価で 2.3 点となり、安倍政権時の 2.2 点を僅かに上回りました。「リーダーシップや政治手腕」「チームや体制」の評価が高くなった一方で、「理念や目標」「国民へのアピール度」の評価は低下しています。

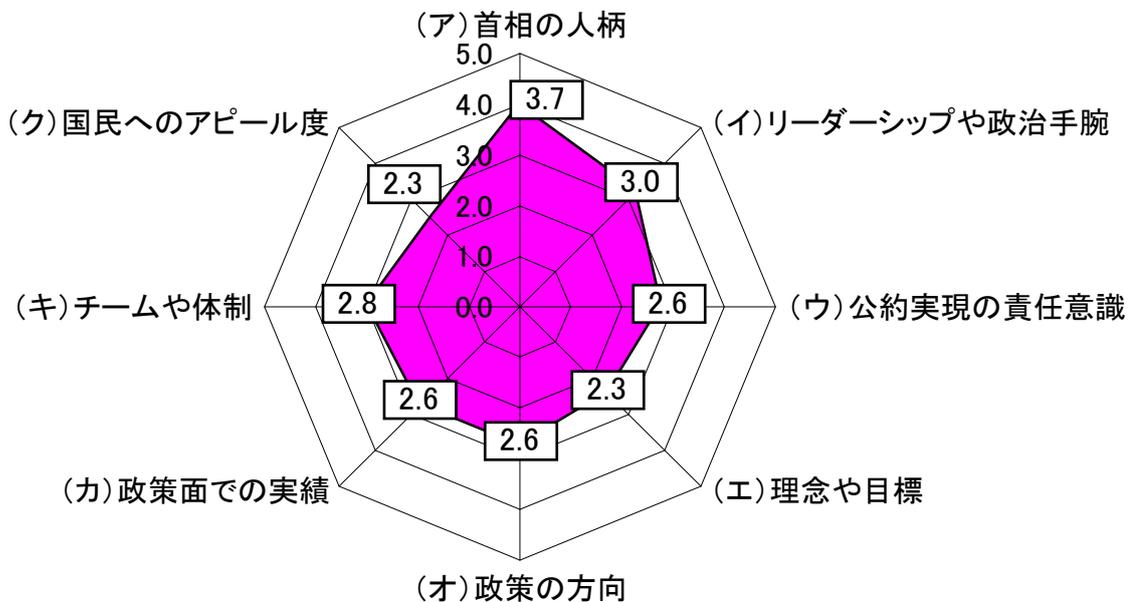
福田政権の全体評価(全体平均2.3点)



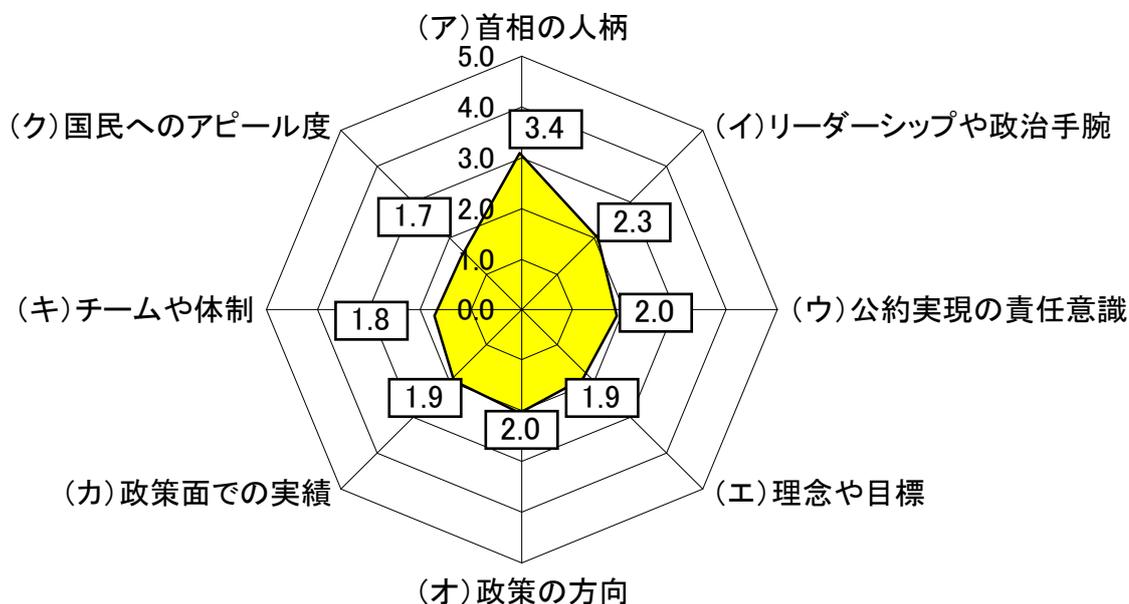
福田政権全体評価(メディア平均2.1点)



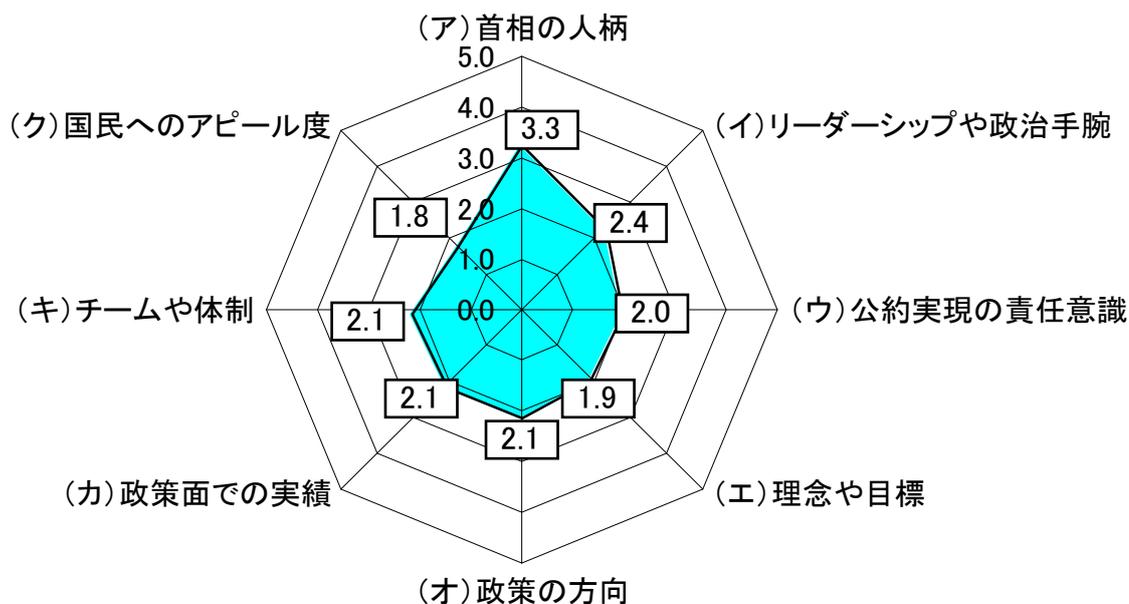
福田政権の全体評価(官僚平均2.7点)



福田政権全体評価(有識者平均2.1点)



福田政権全体評価(学生平均2.2点)



VI 個別政策の評価

設問9では福田政権の100日間で取り組まれた主な21の政策について、「適切である」「うまく対応はできていないが、今後期待できる」「うまく対応できておらず、今後も期待できない」の三段階の評価を行っていただきました。

回答者が福田政権の優先課題と考える上位3つの政策分野（年金制度、所得格差、財政再建）において、過半数が福田政権には「今後も期待できない」と答えています。一方で、アジア外交をはじめ外交分野では高い評価を得ています。

21の政策項目は、(ア) 閣僚など政権の人事、(イ) 衆参ねじれ状態での国会運営、(ウ) 官邸主導体制の確立、(エ) 福田政権の改革姿勢、(オ) 実現すべき政策全般（体系的、優先順位、明確性）、(カ) 政策実行のための与党内、政府内、政府与党間の調整、(キ) 公務員改革、独立行政法人などの行政改革、(ク) 構造改革路線、財政緊縮路線の継続、(ケ) 経済成長（イノベーションの創造、経済の開放等）、(コ) 財政再建（予算方針や中長期目標含む）、(サ) 消費税問題（社会保障財源、税制改正含む）、(シ) 国と地方（地方分権、地域の活性化など）、(ス) 所得や地域間などの格差の問題への対応、(セ) 年金受給問題への対応、(ソ) 社会保障制度改革（医療、年金、介護、少子化）、(タ) 地球温暖化問題への対応、(チ) 教育問題、(ツ) 北朝鮮問題、(テ) 中国や韓国などのアジア外交、(ト) 対米関係や国連など外交全般、(ナ) 安全保障全般（集団的自衛権や憲法、給油の問題を含む）です。

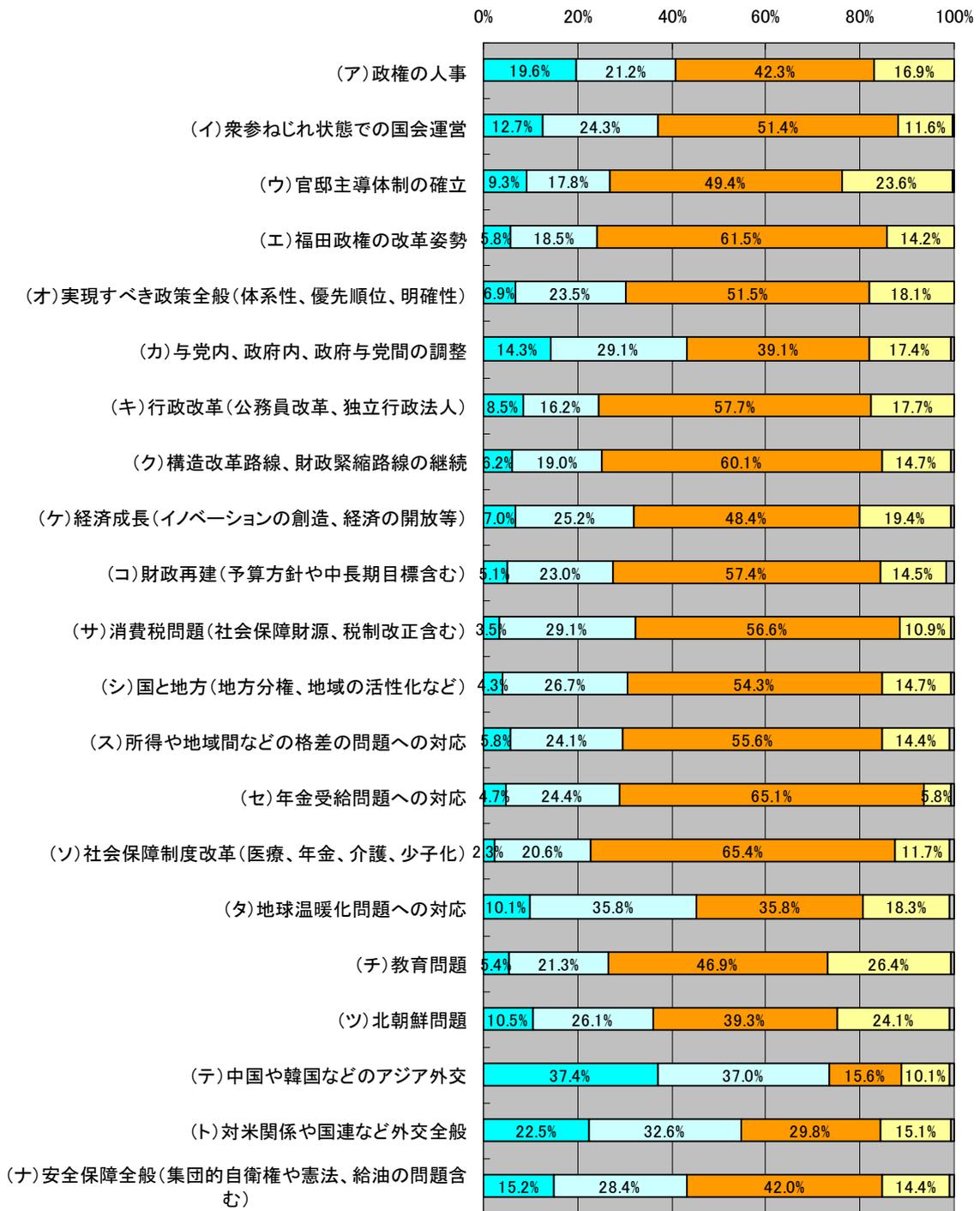
設問7において、福田政権に問われる優先的課題として挙げられた年金制度、所得格差、財政再建の政策分野における対応については、「今後も期待できない」との回答がそれぞれ65.1%、55.6%、57.4%と過半数を占めています。最も評価が低かった政策分野が社会保障制度改革（医療・年金・介護・少子化）という、国民が状況の改善を望んでいる分野であったことが特徴的でした。

また、安倍政権との比較で変化が大きかったのは経済成長戦略の分野で、「今後も期待できない」との回答割合が福田政権では26ポイント増えており（22.6%→48.4%）、政策の方向性についての不透明感が増しています。

一方で、中国や韓国などのアジア外交においては「適切である」「今後も期待できる」を併せて74.4%の回答者が好意的に評価しています。

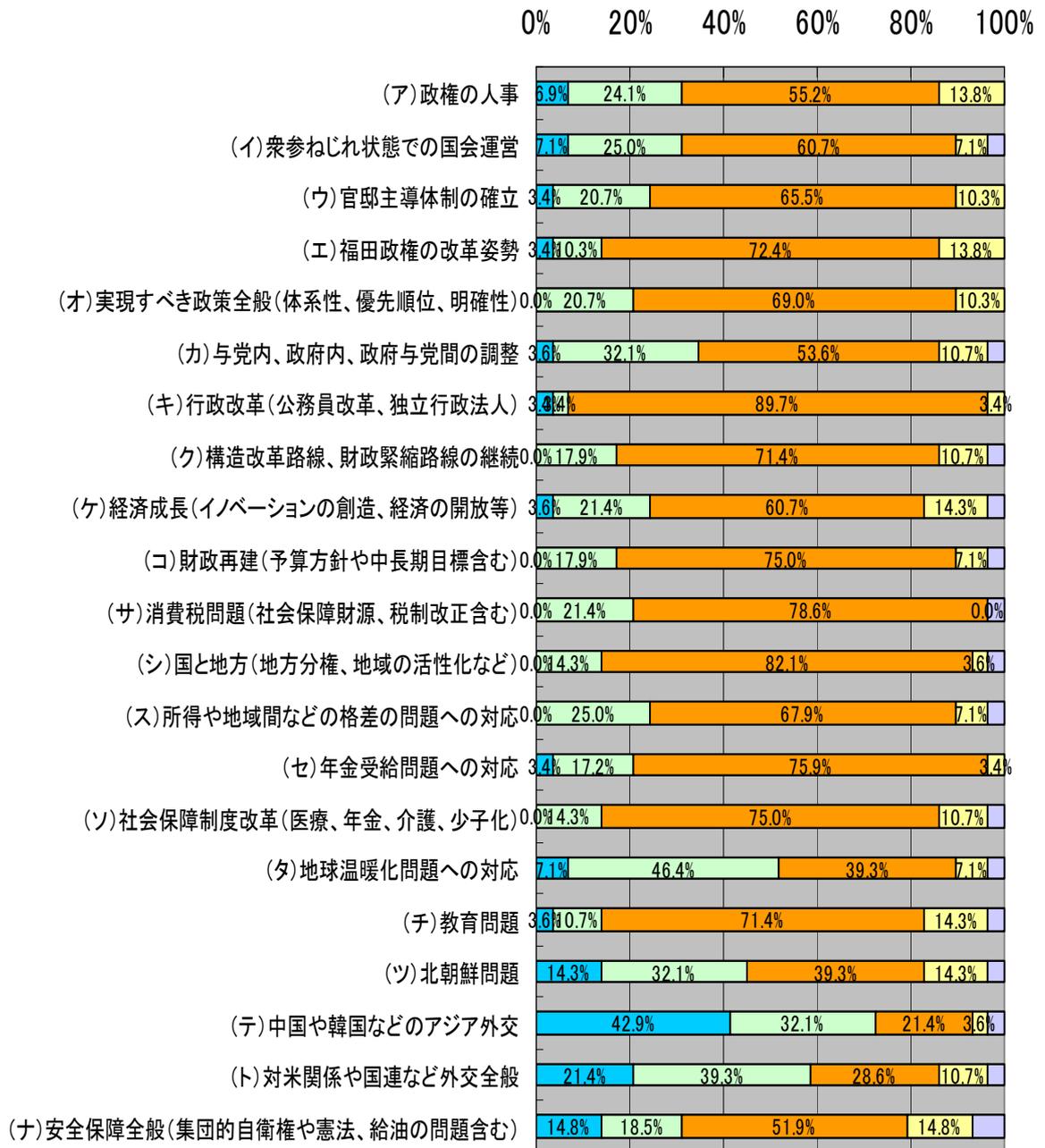
政策課題評価(全体)

■適切である □今後期待できる ■今後も期待できない □わからない □無回答



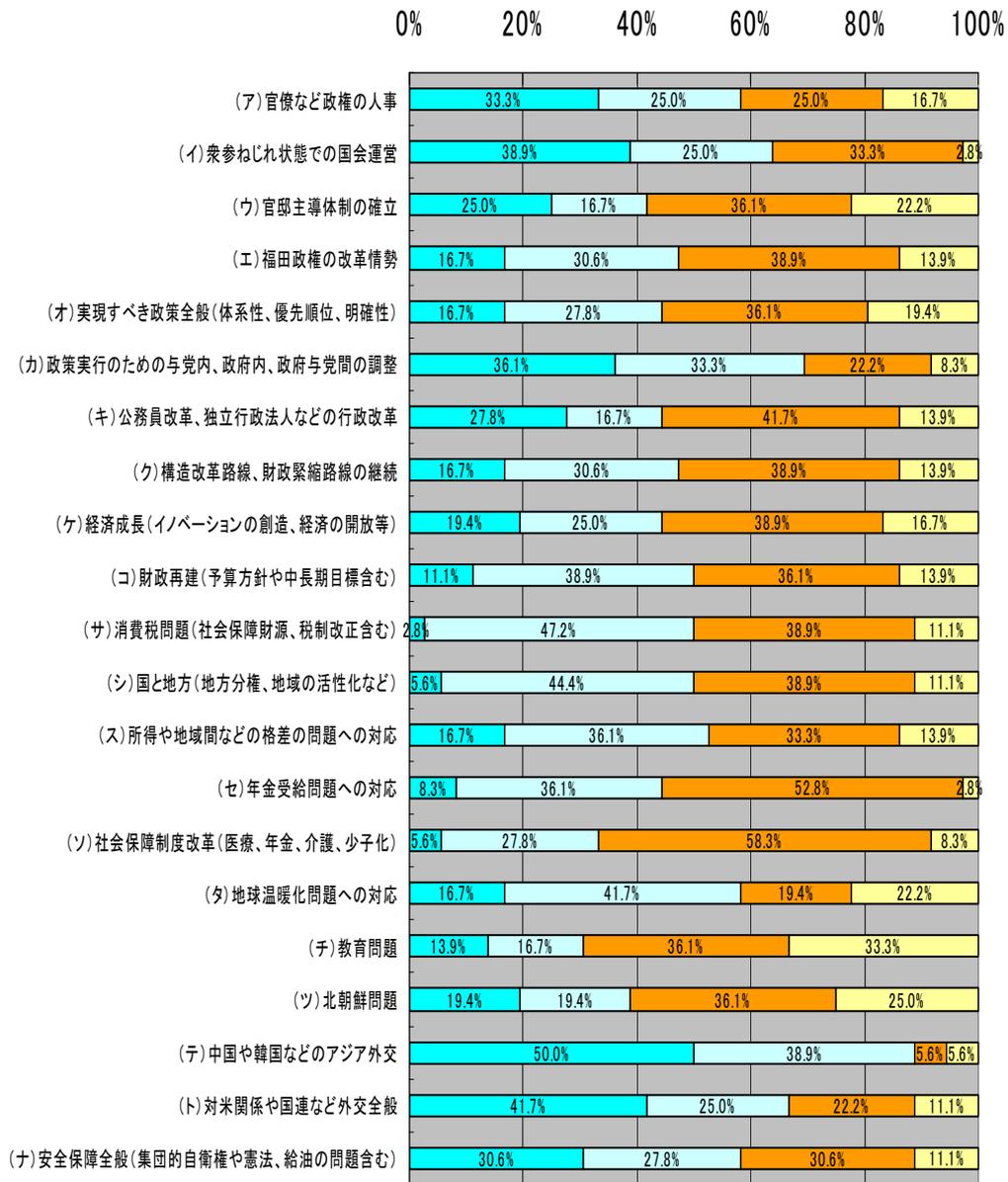
政策課題評価 (メディア)

■適切である □今後期待できる ■今後も期待できない □わからない □無回答



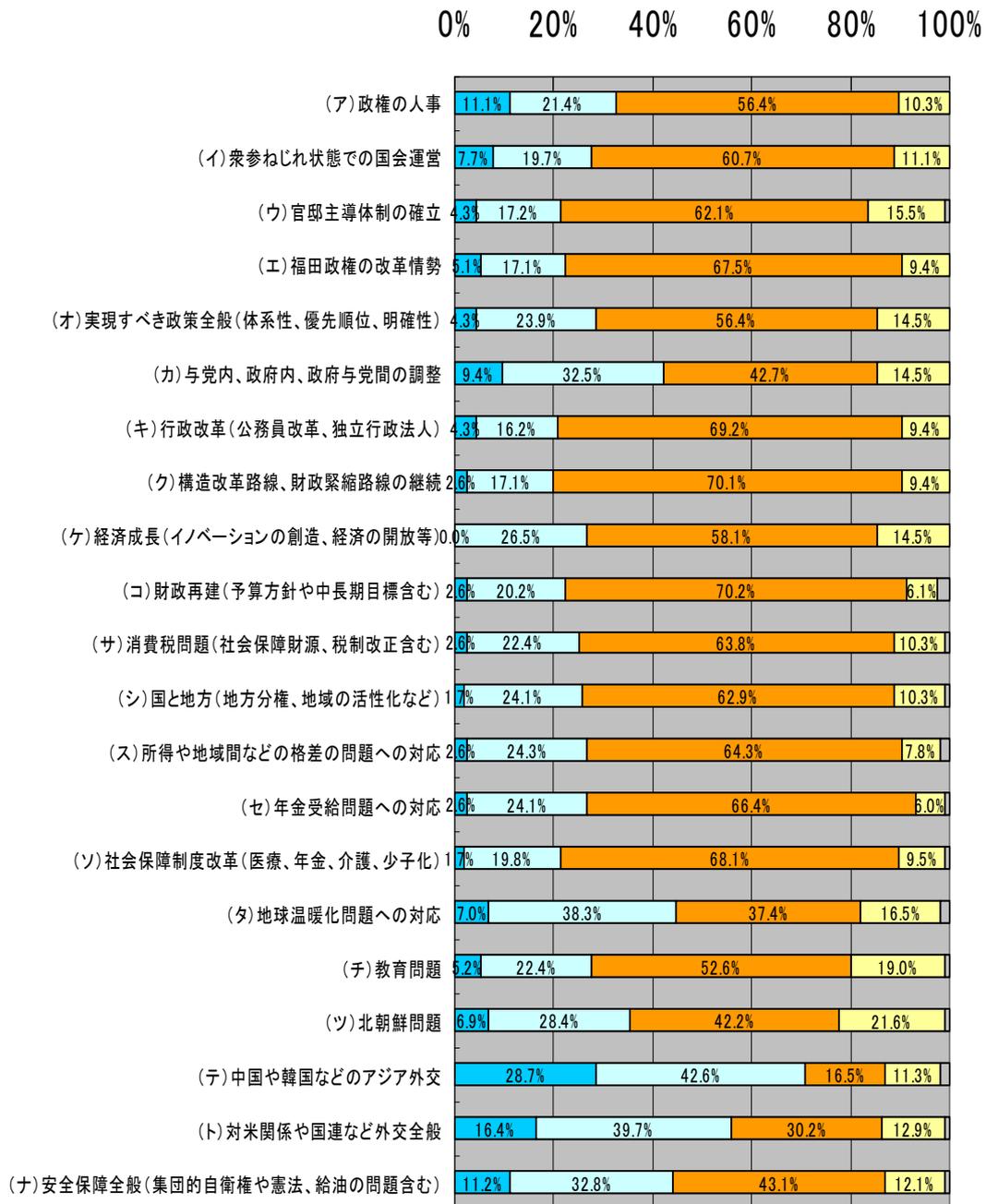
政策課題評価(官僚)

■適切である □うまく対応できていないが、今後期待できる ■うまく対応できておらず、今後も期待できない □わからない □無回答



政策課題評価（有識者）

■適切である □今後期待できる ■今後も期待できない □わからない □無回答



政策課題評価（学生）

■適切である □今後期待できる ■今後も期待できない □わからない □無回答

0% 20% 40% 60% 80% 100%

